

札幌市の人口

—平成22年国勢調査(人口等基本集計)結果報告書—

札幌市

ま え が き

この報告書は、平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された「平成 22 年国勢調査」のうち、人口、世帯、住居等に関する結果について集計した人口等基本集計結果についてまとめたものであり、総務省が集計した結果に加え、本市が独自に集計した小地域別等の結果も掲載しております。

刊行にあたっては、種々の制約から必要最小限の資料にとどめたため、十分意を尽くせなかった点も多く、不備不完全な点も多々あるかと思いますが、各位のご意見・ご指摘をいただき、今後ともデータ及び分析面での一層の充実を図って参りたいと考えております。

本書が、各種行政施策及び学術研究の基礎資料として、また、事業経営の指針として多方面でご活用いただければ幸いです。

最後に、調査にご協力いただいた調査員、指導員の方々をはじめ、市民の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも札幌市の統計行政に対して一層のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成 24 年 3 月

札幌市市長政策室長

秋 元 克 広

利 用 に あ た っ て

1. 本書の摘要表及び統計表の資料の出所は、各表の下部左端に掲げ、機関名、調査名を付記した。
2. 本書の平成 22 年国勢調査の数値は、総務省統計局が公表した数値及び札幌市地方集計による数値であり、両者の区分は資料の出所で確認されたい。
3. 札幌市は、昭和 42 年 3 月 1 日の手稲町合併まで、数次にわたり市町村合併を行ってきた（資料編 第 2 表参照）が、本書では可能な限り、現在の市域に組替えている。また、昭和 47 年 4 月 1 日の政令指定都市への移行に伴って区制を施行し、その後、平成元年 11 月 6 日及び 9 年 11 月 4 日の 2 度にわたる分区を経て、現在 10 区体制となっている。本書では可能な限り、9 年以前にも 10 区が存在したものと数値の組替えを行っている。
4. 数値の単位未満、平均値及び指数等の算出にあたっては、四捨五入を原則としたため、合計数値とその内訳の累計は一致しない場合がある。
5. 摘要表及び統計表の符号の用法は以下のとおりである。

「0」 …………… 単位未満

「-」 …………… 皆無、もしくは該当数字のないもの

「…」 …………… 不詳

「#」 …………… 主要な項目に関して、内数で掲げたもの

「△」 …………… 負数

第1部 解説編

第1章 人口概要

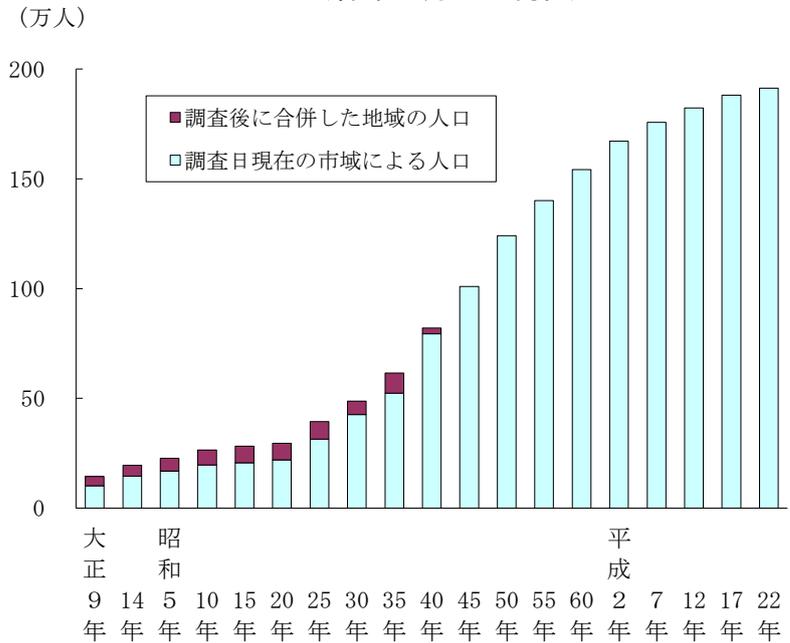
1 人口の推移

平成 22 年 10 月 1 日現在、札幌市の人口は 1,913,545 人（第 1-1 表、第 1-1 図）

平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された「国勢調査」結果によると、札幌市の人口は 1,913,545 人で、前回調査の 17 年（1,880,863 人）と比べて、32,682 人増加（1.7%増）した。

人口の推移をみると、近年は増加規模が縮小傾向にあるものの、大正 9 年から一貫して増加が続いており、平成 22 年は 190 万人を超えた。

第1-1図 札幌市の人口の推移
(各年10月1日現在)



注： 第1-1表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-1表 札幌市の人口の推移

各年10月1日現在

年次	調査日現在の市域による人口	現市域による組替人口	5年間の主な変遷
大正 9年	102,580	144,630	
14年	145,065	194,726	市制施行（11. 8. 1）
昭和 5年	168,576	227,755	
10年	196,541	264,304	
15年	206,103	281,758	
20年 ¹⁾	220,139	296,053	円山町合併（16. 4. 1）
22年	259,602	342,117	
25年	313,850	393,756	白石村合併（25. 7. 1）
30年	426,620	487,391	琴似町、札幌村、篠路村合併（30. 3. 1）
35年	523,839	615,628	
40年	794,908	821,217	豊平町合併（36. 5. 1）
45年	1,010,123	1,010,123	手稲町合併（42. 3. 1）
50年	1,240,613	1,240,613	政令指定都市移行・区制施行（47. 4. 1）
55年	1,401,757	1,401,757	
60年	1,542,979	1,542,979	
平成 2年	1,671,742	1,671,742	白石区及び西区の分区により厚別区及び手稲区新設（元. 11. 6）
7年	1,757,025	1,757,025	
12年	1,822,368	1,822,368	豊平区の分区により清田区新設（9. 11. 4）
17年	1,880,863	1,880,863	
22年	1,913,545	1,913,545	

注： 1) 「人口調査」（11月1日）の数値である。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 人口増加数及び対全道シェアの推移

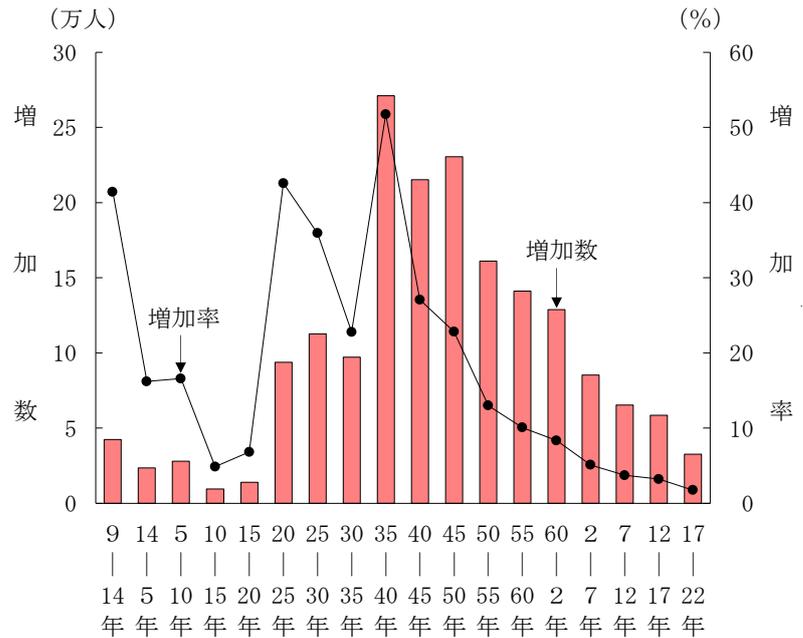
平成 17～22 年は、人口増加数が戦後最少（第 1-2 表、第 1-2 図）

札幌市の人口増加状況の推移を国勢調査期間ごとにみると、増加数は昭和 45～50 年に 230,490 人増となって以降は縮小が続いており、平成 17～22 年は 32,682 人増で戦後最少の増加数となった。

増加率も昭和 35～40 年（51.7%）以降は低下が続いており、平成 17～22 年は 1.7%と過去最低となった。

また、北海道との関係を見ると、22 年の札幌市の人口の対全道シェア（北海道の人口に占める札幌市の人口の割合）は 34.8%で、17 年（33.4%）と比べて 1.4 ポイント上昇した。

第1-2図 札幌市の人口増加数及び増加率の推移
（各年10月1日現在）



注： 第1-2表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1-2表 札幌市の人口の増加数及び対全道シェアの推移

年次	各年10月1日現在						
	人口 (a)	札幌市 増加数		増加率 (%)		北海道 の人口 (b)	対全道 シェア (%) (a)/(b)
		5年間	年平均	5年間	年平均		
大正 9年	102,580	—	—	—	—	2,359,183	4.3
14年	145,065	42,485	8,497	41.4	7.2	2,498,679	5.8
昭和 5年	168,576	23,511	4,702	16.2	3.0	2,812,335	6.0
10年	196,541	27,965	5,593	16.6	3.1	3,068,282	6.4
15年	206,103	9,562	1,912	4.9	1.0	3,272,718	6.3
20年 1)	220,139	14,036	2,807	6.8	1.3	3,518,389	6.3
25年	313,850	93,711	18,742	42.6	7.4	4,295,567	7.3
30年	426,620	112,770	22,554	35.9	6.3	4,773,087	8.9
35年	523,839	97,219	19,444	22.8	4.2	5,039,206	10.4
40年	794,908	271,069	54,214	51.7	8.7	5,171,800	15.4
45年	1,010,123	215,215	43,043	27.1	4.9	5,184,287	19.5
50年	1,240,613	230,490	46,098	22.8	4.2	5,338,206	23.2
55年	1,401,757	161,144	32,229	13.0	2.5	5,575,989	25.1
60年	1,542,979	141,222	28,244	10.1	1.9	5,679,439	27.2
平成 2年	1,671,742	128,763	25,753	8.3	1.6	5,643,647	29.6
7年	1,757,025	85,283	17,057	5.1	1.0	5,692,321	30.9
12年	1,822,368	65,343	13,069	3.7	0.7	5,683,062	32.1
17年	1,880,863	58,495	11,699	3.2	0.6	5,627,737	33.4
22年	1,913,545	32,682	6,536	1.7	0.3	5,506,419	34.8

注： 1) 「人口調査」(11月1日)の数値である。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

3 人口集中地区

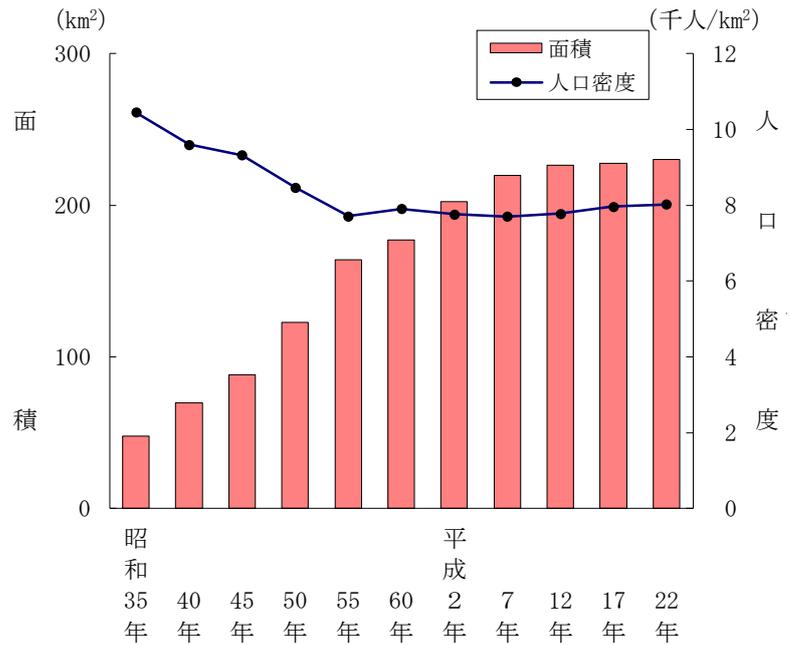
人口集中地区の人口密度は8,019人/km²で、平成17年に比べて53人/km²上昇（第1-3表、第1-3図）

市街地を表す指標の一つである「人口集中地区」（定義については191ページ「用語の解説」を参照）の面積をみると、平成22年は230.25 km²で、総面積（1,121.12 km²）の20.5%と2割程度となっており、17年（227.50 km²）に比べると2.75 km²の拡大となった。

人口集中地区の人口は、22年は1,846,399人で、17年（1,812,362人）に比べて34,037人増加した。全市域に占める人口集中地区の人口割合は96.5%であり、大部分の市民が人口集中地区に居住している。

人口密度をみると、全市域は1,707人/km²で、17年（1,678人/km²）に比べて29人/km²上昇した。推移をみると、昭和45年（904人/km²）から一貫して上昇が続いている。人口集中地区の人口密度は、平成22年は8,019人/km²で、17年（7,966人/km²）に比べて53人/km²上昇した。推移をみると、昭和55年（7,714人/km²）以降はほぼ横ばいとなっている。

第1-3図 人口集中地区の面積及び人口密度の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-3表 人口密度及び人口集中地区の推移

年次	各年10月1日現在							
	面積 (km ²)		人口		人口密度 (人/km ²)		全市域に占める人口集中地区の割合 (%)	
	全市域 (a)	人口集中地区 (b)	全市域 (c)	人口集中地区 (d)	全市域 (c) / (a)	人口集中地区 (d) / (b)	面積 (b) / (a)	人口 (d) / (c)
昭和45年	1,117.98	88.3	1,010,123	823,233	904	9,323	7.9	81.5
50年	1,118.01	122.6	1,240,613	1,038,647	1,110	8,472	11.0	83.7
55年	1,118.01	164.0	1,401,757	1,265,054	1,254	7,714	14.7	90.2
60年	1,118.01	176.9	1,542,979	1,398,008	1,380	7,903	15.8	90.6
平成2年	1,121.18	202.4	1,671,742	1,570,733	1,491	7,761	18.1	94.0
7年	1,121.12	219.5	1,757,025	1,690,762	1,567	7,703	19.6	96.2
12年	1,121.12	226.26	1,822,368	1,759,684	1,625	7,777	20.2	96.6
17年	1,121.12	227.50	1,880,863	1,812,362	1,678	7,966	20.3	96.4
22年	1,121.12	230.25	1,913,545	1,846,399	1,707	8,019	20.5	96.5

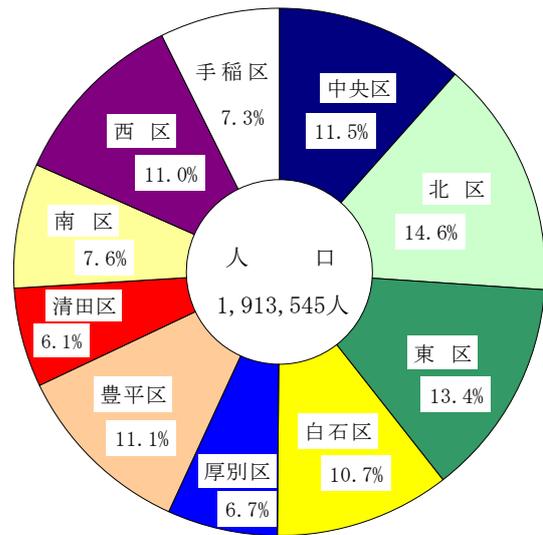
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 区別比較

北区が278,781人で最も多い(第1-4表、第1-4図)

平成22年の区別の人口をみると、北区が278,781人で全市の14.6%を占めて最も多く、以下、東区が255,873人(13.4%)、中央区が220,189人(11.5%)、豊平区が212,118人(11.1%)、西区が211,229人(11.0%)、白石区が204,259人(10.7%)、南区が146,341人(7.6%)、手稲区が139,644人(7.3%)、厚別区が128,492人(6.7%)、清田区が116,619人(6.1%)の順となった。17年と22年の順位を比べると、中央区は17年では5番目だったが、22年では豊平区と西区を抜いて3番目となった。

第1-4図 区別人口の割合
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-4表 区別人口の推移

年次	全市	各年10月1日現在									
		中央区	北区	東区	白石区 1)	厚別区 1)	豊平区 2)	清田区 2)	南区	西区 1)	手稲区 1)
人											
昭和45年	1,010,123	205,388	127,647	160,723	132,693	24,789	131,646	10,767	83,933	107,774	24,763
50年	1,240,613	195,094	167,915	195,682	148,139	47,505	157,835	26,607	110,020	147,745	44,071
55年	1,401,757	181,806	195,370	213,310	161,066	66,995	177,095	41,235	128,845	169,224	66,811
60年	1,542,979	180,845	212,508	224,539	175,292	88,646	189,885	60,071	141,743	184,306	85,144
平成2年	1,671,742	179,184	230,918	232,999	188,043	112,623	195,907	81,894	148,393	190,807	110,974
7年	1,757,025	173,358	251,419	241,319	192,102	122,738	196,126	100,521	155,650	194,308	129,484
12年	1,822,368	181,383	260,114	248,950	197,223	127,718	204,700	110,102	156,787	199,385	136,006
17年	1,880,863	202,801	272,877	253,996	201,307	129,720	209,428	112,783	153,021	207,329	137,601
22年	1,913,545	220,189	278,781	255,873	204,259	128,492	212,118	116,619	146,341	211,229	139,644
人口増加数											
45~50年	230,490	△10,294	40,268	34,959	15,446	22,716	26,189	15,840	26,087	39,971	19,308
50~55年	161,144	△13,288	27,455	17,628	12,927	19,490	19,260	14,628	18,825	21,479	22,740
55~60年	141,222	△961	17,138	11,229	14,226	21,651	12,790	18,836	12,898	15,082	18,333
60~2年	128,763	△1,661	18,410	8,460	12,751	23,977	6,022	21,823	6,650	6,501	25,830
2~7年	85,283	△5,826	20,501	8,320	4,059	10,115	219	18,627	7,257	3,501	18,510
7~12年	65,343	8,025	8,695	7,631	5,121	4,980	8,574	9,581	1,137	5,077	6,522
12~17年	58,495	21,418	12,763	5,046	4,084	2,002	4,728	2,681	△3,766	7,944	1,595
17~22年	32,682	17,388	5,904	1,877	2,952	△1,228	2,690	3,836	△6,680	3,900	2,043
人口増加率 (%)											
45~50年	22.8	△5.0	31.5	21.8	11.6	91.6	19.9	147.1	31.1	37.1	78.0
50~55年	13.0	△6.8	16.4	9.0	8.7	41.0	12.2	55.0	17.1	14.5	51.6
55~60年	10.1	△0.5	8.8	5.3	8.8	32.3	7.2	45.7	10.0	8.9	27.4
60~2年	8.3	△0.9	8.7	3.8	7.3	27.0	3.2	36.3	4.7	3.5	30.3
2~7年	5.1	△3.3	8.9	3.6	2.2	9.0	0.1	22.7	4.9	1.8	16.7
7~12年	3.7	4.6	3.5	3.2	2.7	4.1	4.4	9.5	0.7	2.6	5.0
12~17年	3.2	11.8	4.9	2.0	2.1	1.6	2.3	2.4	△2.4	4.0	1.2
17~22年	1.7	8.6	2.2	0.7	1.5	△0.9	1.3	3.4	△4.4	1.9	1.5

注：1) 昭和55年以前は本市独自集計結果である。 2) 平成2年以前は本市独自集計結果である。

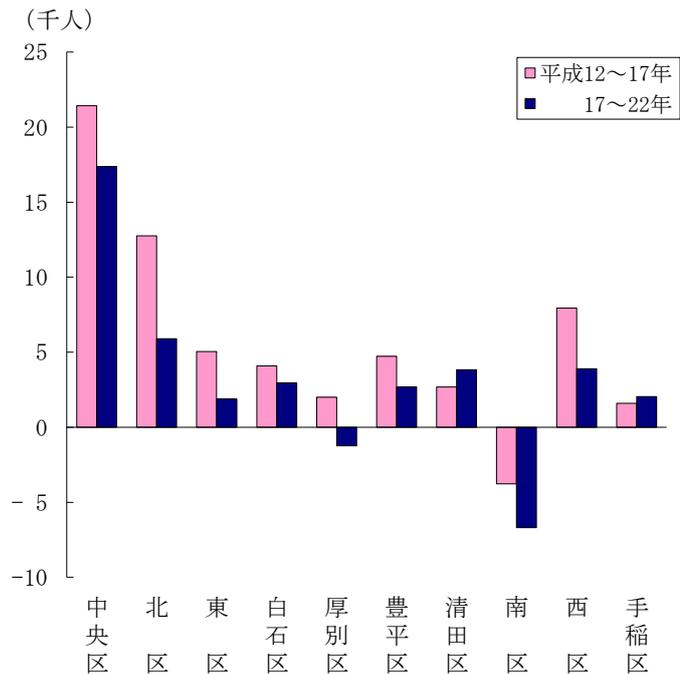
<資料> 総務省統計局、市長政策室政策企画部企画課「国勢調査」

平成 17～22 年の人口増加数は、中央区が最も多く、厚別区と南区では人口減少（第 1-4 表、第 1-5 図）

平成 17～22 年の人口増加状況を見ると、中央区が 17,388 人の増加（8.6%増）と 1 万 5 千人を超えて最も多く増加しており、次いで、北区が 5,904 人の増加（2.2%増）となった。以下、西区が 3,900 人の増加（1.9%増）、清田区が 3,836 人の増加（3.4%増）、白石区が 2,952 人の増加（1.5%増）、豊平区が 2,690 人の増加（1.3%増）、手稲区が 2,043 人の増加（1.5%増）、東区が 1,877 人の増加（0.7%増）となっている。一方、厚別区は 1,228 人の減少（0.9%減）、南区は 6,680 人の減少（4.4%減）となった。

各区の人口増加数は、12～17 年と比べて 17～22 年では縮小傾向にあり、厚別区と南区では減少となった。また、中央区でも 12～17 年に比べて、17～22 年は人口増加数が縮小したものの、依然として 1 万 5 千人を超える増加となっている。

第1-5図 区別人口増加数



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

白石区と厚別区は人口集中地区が全区域の3分の2以上を占める（第 1-5 表）

人口集中地区面積が各区面積に占める割合をみると、白石区が 68.3%、厚別区が 68.2%と、この 2 区で人口集中地区が区域の 3 分の 2 以上を占めている。以下、北区が 52.9%、東区が 52.4%、中央区が 49.5%、豊平区が 46.8%、手稲区が 36.6%、西区が 33.4%、清田区が 27.0%、南区が 3.0%の順となっている。南区が極端に低いのは、区域の大部分を広大な山林が占めているためである。

また、人口集中地区の人口密度をみると、豊平区が 9,714 人/km²で最も高く、以下、中央区が 9,462 人/km²、白石区が 8,483 人/km²、西区が 8,361 人/km²などと続き、南区が 6,421 人/km²で最も低くなっている。

第1-5表 区別人口密度及び人口集中地区

平成22年10月1日現在

区	面積 (km ²)		人口		人口密度 (人/km ²)		全市域に占める人口集中地区の割合 (%)	
	全市域 (a)	人口集中地区 (b)	全市域 (c)	人口集中地区 (d)	全市域 (c) / (a)	人口集中地区 (d) / (b)	面積 (b) / (a)	人口 (d) / (c)
全市	1,121.12	230.25	1,913,545	1,846,399	1,707	8,019	20.5	96.5
中央区	46.42	23.00	220,189	217,633	4,743	9,462	49.5	98.8
北区	63.48	33.58	278,781	261,235	4,392	7,779	52.9	93.7
東区	57.13	29.95	255,873	249,599	4,479	8,334	52.4	97.5
白石区	34.58	23.62	204,259	200,377	5,907	8,483	68.3	98.1
厚別区	24.38	16.63	128,492	126,264	5,270	7,593	68.2	98.3
豊平区	46.35	21.70	212,118	210,803	4,576	9,714	46.8	99.4
清田区	59.70	16.11	116,619	109,617	1,953	6,804	27.0	94.0
南区	657.23	19.81	146,341	127,198	223	6,421	3.0	86.9
西区	74.93	25.03	211,229	209,283	2,819	8,361	33.4	99.1
手稲区	56.92	20.82	139,644	134,390	2,453	6,455	36.6	96.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

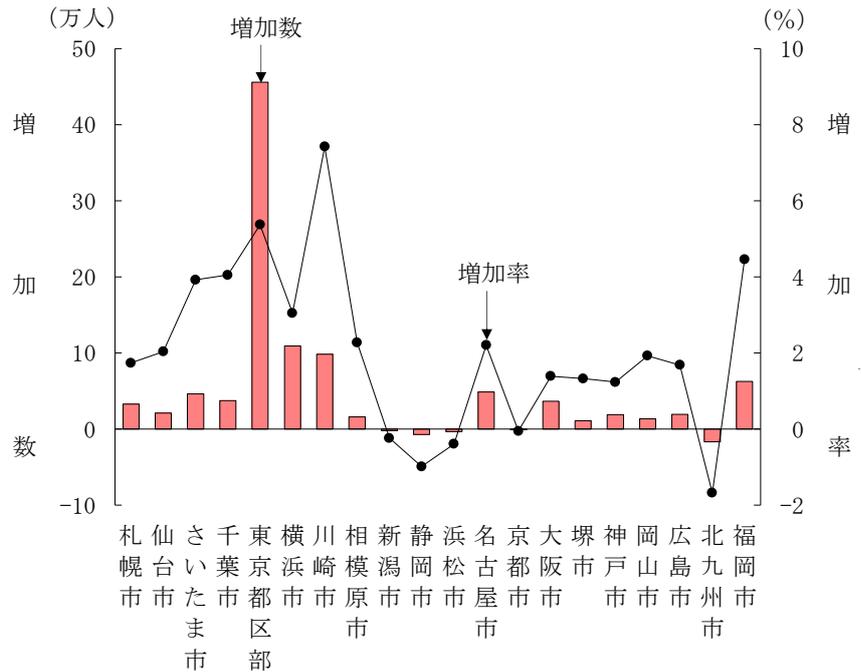
5 20大都市比較

札幌市の人口は20大都市中5番目（第1-6表、第1-6図）

平成22年の札幌市の人口は1,913,545人で、20大都市の中では、東京都区部（8,945,695人）、横浜市（3,688,773人）、大阪市（2,665,314人）、名古屋市（2,263,894人）に続いて全国で5番目の人口規模となっている。以下、神戸市、京都市、福岡市、川崎市、さいたま市、広島市、仙台市、北九州市、千葉市、堺市、新潟市、浜松市、相模原市、静岡市、岡山市の順となっている。

平成17～22年の人口増加数は、＜資料＞総務省統計局「国勢調査」東京都区部が456,042人増と最も増加しており、札幌市は32,682人増で20大都市の中では9番目の増加数となっている。

第1-6図 20大都市の人口増加数及び増加率（平成17～22年）



第1-6表 20大都市の人口の推移

○内の数値は20大都市中の順位である。

都 市	平成17年1)	22年	各年10月1日現在	
			17～22年の増加状況	
			増加数	増加率(%)
札幌市	⑤ 1,880,863	⑤ 1,913,545	32,682	1.7
仙台市	⑫ 1,025,126	⑫ 1,045,986	20,860	2.0
さいたま市	⑩ 1,176,314	⑩ 1,222,434	46,120	3.9
千葉市	⑭ 924,319	⑭ 961,749	37,430	4.0
東京都区部	① 8,489,653	① 8,945,695	456,042	5.4
横浜市	② 3,579,628	② 3,688,773	109,145	3.0
川崎市	⑨ 1,327,011	⑨ 1,425,512	98,501	7.4
相模原市	⑰ 701,620	⑱ 717,544	15,924	2.3
新潟市	⑯ 813,847	⑯ 811,901	△ 1,946	△ 0.2
静岡市	⑱ 723,323	⑱ 716,197	△ 7,126	△ 1.0
浜松市	⑰ 804,032	⑰ 800,866	△ 3,166	△ 0.4
名古屋市	④ 2,215,062	④ 2,263,894	48,832	2.2
京都市	⑦ 1,474,811	⑦ 1,474,015	△ 796	△ 0.1
大阪市	③ 2,628,811	③ 2,665,314	36,503	1.4
堺市	⑮ 830,966	⑮ 841,966	11,000	1.3
神戸市	⑥ 1,525,393	⑥ 1,544,200	18,807	1.2
岡山市	⑳ 696,172	⑳ 709,584	13,412	1.9
広島市	⑪ 1,154,391	⑪ 1,173,843	19,452	1.7
北九州市	⑬ 993,525	⑬ 976,846	△ 16,679	△ 1.7
福岡市	⑧ 1,401,279	⑧ 1,463,743	62,464	4.5

注：1) 平成22年10月1日現在の市域に組替えた数値である。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第2章 男女、年齢構造

1 男女別人口

第2-1表 男女別人口の推移

平成 22 年の性比は 88.2 で過去最低(第 2-1 表)

平成 22 年の札幌市の人口を男女別にみると、男性が 896,850 人、女性が 1,016,695 人で、女性が男性を 119,845 人上回っている。17 年と比べると、男性は 7,796 人の増加、女性は 24,886 人の増加となり、男性の増加数が 1 万人を割った。

また、性比(女性 100 人に対する男性の数)は 88.2 で、17 年(89.6)に比べて 1.4 ポイント低下した。推移をみると、昭和 40 年以降は低下が続いており、平成 22 年は過去最低となった。

年次	人 口			性 比 (女=100)
	総 数	男	女	
大正 9年	102,580	53,018	49,562	107.0
14年	145,065	73,980	71,085	104.1
昭和 5年	168,576	85,509	83,067	102.9
10年	196,541	98,150	98,391	99.8
15年	206,103	102,112	103,991	98.2
20年 1)	220,139	105,954	114,185	92.8
25年	313,850	156,290	157,560	99.2
30年	426,620	214,941	211,679	101.5
35年	523,839	264,367	259,472	101.9
40年	794,908	400,145	394,763	101.4
45年	1,010,123	503,157	506,966	99.2
50年	1,240,613	614,533	626,080	98.2
55年	1,401,757	691,057	710,700	97.2
60年	1,542,979	753,216	789,763	95.4
平成 2年	1,671,742	809,185	862,557	93.8
7年	1,757,025	843,170	913,855	92.3
12年	1,822,368	868,883	953,485	91.1
17年	1,880,863	889,054	991,809	89.6
22年	1,913,545	896,850	1,016,695	88.2

注：1) 「人口調査」(11月1日)の数値である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 年齢別性比

年齢別の性比は 20 歳以上のすべての階級で 100 を下回る(第 2-2 表)

平成 22 年の性比を年齢(5 歳階級)別にみると、「0～4 歳」と「10～14 歳」が 103.5 で最も高く、「5～9 歳」(102.9)、「15～19 歳」(100.9)を含めた 4 つの階級で 100 を超えている。それ以外のすべての階級では 100 を下回っており、年齢が高くなるにしたがって低下する傾向にある。また、「85～89 歳」で 50 を下回ってからは、急速に低下している。

年齢別性比を全国と比べると、0～14 歳と 80 歳以上の各階級は全国とほとんど変わらないが、25～64 歳の各階級では全国を 10 ポイント程度下回っている。特に「25～29 歳」で最も差が大きく、全国を 12.6 ポイント下回っている。

第2-2表 年齢(5歳階級)別性比

年 齢 (5 歳 階 級)	平成22年10月1日現在 性 比 (女=100)	
	札 幌 市	全 国
総 数 1)	88.2	94.8
0 ～ 4 歳	103.5	104.8
5 ～ 9	102.9	104.9
10 ～ 14	103.5	104.9
15 ～ 19	100.9	105.3
20 ～ 24	97.7	103.4
25 ～ 29	89.9	102.5
30 ～ 34	92.7	102.4
35 ～ 39	93.7	102.4
40 ～ 44	90.3	101.4
45 ～ 49	88.6	100.6
50 ～ 54	88.5	99.3
55 ～ 59	88.6	98.0
60 ～ 64	87.9	96.2
65 ～ 69	84.2	91.5
70 ～ 74	79.8	86.3
75 ～ 79	72.7	76.9
80 ～ 84	63.7	64.0
85 ～ 89	44.4	44.1
90 ～ 94	33.9	31.0
95 ～ 99	26.5	23.1
100 歳 以 上	18.5	15.4

注：1) 年齢「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 区別男女別人口

第2-3表 区、男女別人口及び区別性比

男女ともに北区が最も多い（第 2-3 表）

平成 22 年の男女別人口を区別にみると、男性は、北区が 132,481 人で最も多く、以下、東区が 122,154 人、中央区が 99,791 人、豊平区が 98,960 人、西区が 98,090 人などと続いている。

女性は、北区が 146,300 人で最も多く、以下、東区が 133,719 人、中央区が 120,398 人、豊平区が 113,158 人、西区が 113,139 人などと続いており、男女ともに北区が最も多くなっている。

区	各年10月1日現在			
	平成 17 年	22 年		
	性 比 (女=100)	性 比 (女=100)	人 口	
			男	女
全 市	89.6	88.2	896,850	1,016,695
中 央 区	81.2	82.9	99,791	120,398
北 区	91.3	90.6	132,481	146,300
東 区	93.4	91.4	122,154	133,719
白 石 区	92.4	90.4	96,974	107,285
厚 別 区	87.0	85.0	59,035	69,457
豊 平 区	89.5	87.5	98,960	113,158
清 田 区	91.2	90.5	55,394	61,225
南 区	89.7	87.0	68,072	78,269
西 区	88.7	86.7	98,090	113,139
手 稲 区	91.5	89.4	65,899	73,745

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

各区の性比をみると、東区が 91.4 で最も高く、以下、北区 (90.6)、清田区 (90.5)、白石区 (90.4) などと続いており、中央区が 82.9 で最も低くなっている。

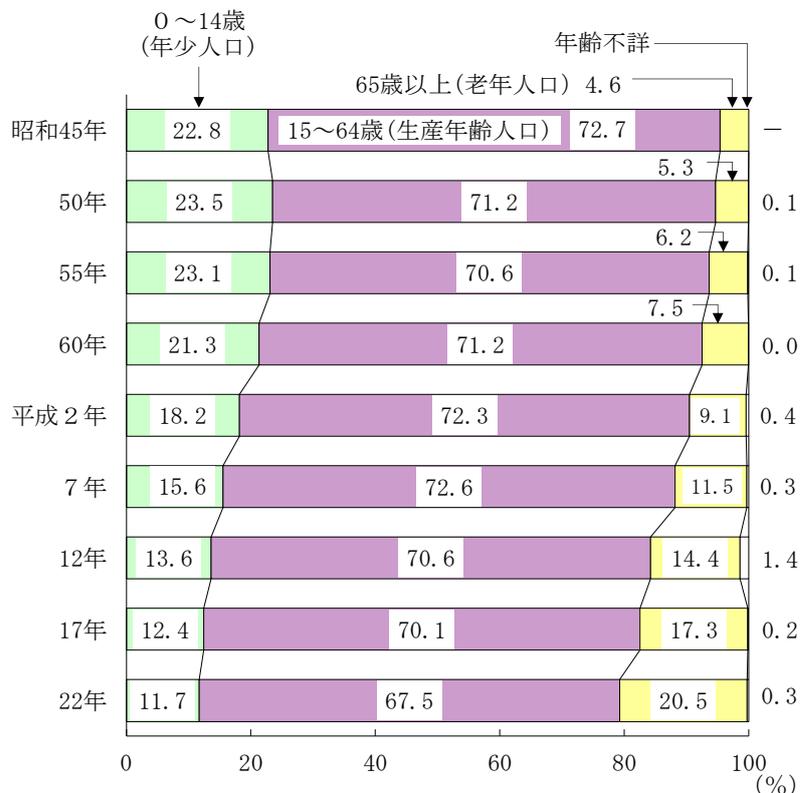
4 年齢別人口

第2-1図 年齢（3区分）別割合の推移
(各年10月1日現在)

「生産年齢人口」が初めて減少
(第 2-4 表)

平成 22 年の札幌市の人口を 0～14 歳の「年少人口」、15～64 歳の「生産年齢人口」、65 歳以上の「老年人口」の年齢（3 区分）別にみると、「年少人口」が 224,212 人、「生産年齢人口」が 1,292,313 人、「老年人口」が 391,796 人となっており、「老年人口」が「年少人口」を 167,584 人上回った。

17 年と比べると、「年少人口」は 9,874 人の減少 (4.2%減)、「生産年齢人口」は 26,165 人の減少 (2.0%減)、「老年人口」は 66,395 人の増加 (20.4%増) となった。「生産年齢人口」については、比較が可能な昭和 25 年以降、初の減少となっている。



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

全市人口の2割が「老年人口」となる（第2-4表、第2-1図）

人口総数に占める割合を年齢（3区分）別にみると、「年少人口」が11.7%、「生産年齢人口」が67.5%、「老年人口」が20.5%となった。17年と比べると、「年少人口」が0.7ポイントの低下、「生産年齢人口」が2.6ポイントの低下となっているのに対し、「老年人口」は3.2ポイントの上昇となった。

割合の推移をみると、「年少人口」は第2次ベビーブーム直後の昭和50年（23.5%）以降、出生率の低下に伴い一貫して低下が続き、平成2年（18.2%）には20%を割った。その後も低下は続き、22年（11.7%）は昭和50年の約半分の割合まで低下している。

一方、「老年人口」は昭和45年には4.6%と5%にも満たなかったが、緩やかに上昇を続けて60年（7.5%）には高齢化社会の目安とされる7%を超えた。その後、割合の上昇は加速し、平成12年（14.4%）には高齢社会の目安とされる14%を超え、22年（20.5%）には全市人口の2割が「老年人口」となっている。

第2-4表 年齢（3区分）別人口の推移

年次	総数 1)	各年10月1日現在					
		0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	(再掲)		
					75歳以上	85歳以上	
		人			口		
昭和45年	1,010,123	229,896	733,972	46,255	12,456	1,676	
50年	1,240,613	291,181	883,429	65,274	18,469	2,335	
55年	1,401,757	323,473	989,049	87,440	27,403	3,537	
60年	1,542,979	329,087	1,098,074	115,081	40,621	6,164	
平成2年	1,671,742	303,690	1,209,426	152,053	56,642	10,286	
7年	1,757,025	273,276	1,275,976	202,897	74,380	16,229	
12年	1,822,368	248,405	1,286,323	262,751	101,415	24,123	
17年	1,880,863	234,086	1,318,478	325,401	142,224	34,801	
22年	1,913,545	224,212	1,292,313	391,796	185,471	48,310	
		割			合		
					(%)		
昭和45年	100.0	22.8	72.7	4.6	1.2	0.2	
50年	100.0	23.5	71.2	5.3	1.5	0.2	
55年	100.0	23.1	70.6	6.2	2.0	0.3	
60年	100.0	21.3	71.2	7.5	2.6	0.4	
平成2年	100.0	18.2	72.3	9.1	3.4	0.6	
7年	100.0	15.6	72.6	11.5	4.2	0.9	
12年	100.0	13.6	70.6	14.4	5.6	1.3	
17年	100.0	12.4	70.1	17.3	7.6	1.9	
22年	100.0	11.7	67.5	20.5	9.7	2.5	
		人			口		
		増			加		
		数			率		
					(%)		
45～50年	230,490	61,285	149,457	19,019	6,013	659	
50～55年	161,144	32,292	105,620	22,166	8,934	1,202	
55～60年	141,222	5,614	109,025	27,641	13,218	2,627	
60～2年	128,763	△ 25,397	111,352	36,972	16,021	4,122	
2～7年	85,283	△ 30,414	66,550	50,844	17,738	5,943	
7～12年	65,343	△ 24,871	10,347	59,854	27,035	7,894	
12～17年	58,495	△ 14,319	32,155	62,650	40,809	10,678	
17～22年	32,682	△ 9,874	△ 26,165	66,395	43,247	13,509	
		人			口		
		増			率		
					(%)		
45～50年	22.8	26.7	20.4	41.1	48.3	39.3	
50～55年	13.0	11.1	12.0	34.0	48.4	51.5	
55～60年	10.1	1.7	11.0	31.6	48.2	74.3	
60～2年	8.3	△ 7.7	10.1	32.1	39.4	66.9	
2～7年	5.1	△ 10.0	5.5	33.4	31.3	57.8	
7～12年	3.7	△ 9.1	0.8	29.5	36.3	48.6	
12～17年	3.2	△ 5.8	2.5	23.8	40.2	44.3	
17～22年	1.7	△ 4.2	△ 2.0	20.4	30.4	38.8	

注：1) 年齢「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 年齢構造指数

「老年人口指数」は 30.3 で 5.6 ポイントの上昇（第 2-5 表、第 2-2 図）

人口の年齢構造を表す指標の一つとして「従属人口指数」がある。これは、年少人口と老年人口の合計の生産年齢人口に対する比率で表され、「年少人口指数」（生産年齢人口 100 人に対する年少人口の数）と「老年人口指数」（生産年齢人口 100 人に対する老年人口の数）とに分けることができる。

「年少人口指数」は、第 2 次ベビーブーム直後の昭和 50 年（33.0）をピークに、出生率の低下を反映して低下が続いており、平成 22 年は 17.3 で 17 年（17.8）に比べて 0.5 ポイントの低下となった。

一方、「老年人口指数」は、昭和 45 年（6.3）以降一貫して上昇しており、平成 12 年（20.4）には初めて「年少人口指数」を上回った。22 年は 30.3 で 17 年に比べて 5.6 ポイントの上昇となった。

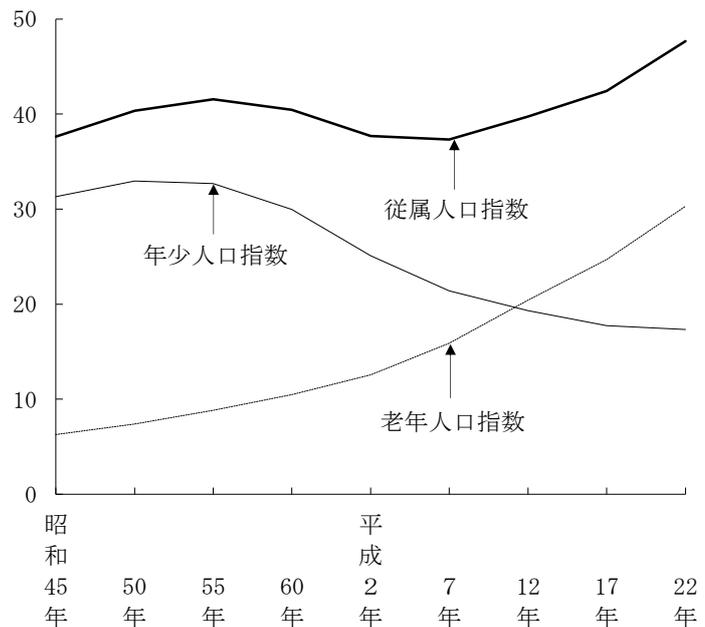
また、これらの合計値である「従属人口指数」は、昭和 60 年から平成 7 年までは、「老年人口指数」の上昇よりも「年少人口指数」の低下が大きくなったため、低下を続けたが、12 年以降は「年少人口指数」の低下より「老年人口指数」の上昇が大きくなったことから上昇に転じ、22 年は 47.7 で 17 年（42.4）に比べて 5.3 ポイントの上昇となった。

次に「老年化指数」（年少人口 100 人に対する老年人口の数）をみると、近年は急速に上昇を続けており、22 年は 174.7 で、17 年に比べて 35.7 ポイント上昇した。

平均年齢は 44.4 歳（第 2-5 表）

平成 22 年の平均年齢は 44.4 歳であり、17 年と比べて 2.1 歳上昇した。昭和 45 年では 29.4 歳と 30 歳を割っていたが、その後は一貫して上昇を続けている。

第2-2図 年齢構成指数の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-5表 年齢構成指数及び平均年齢の推移

年次	各年10月1日現在				
	従属人口指数	年少人口指数	老年人口指数	老年化指数	平均年齢(歳)
昭和45年	37.6	31.3	6.3	20.1	29.4
昭和50年	40.3	33.0	7.4	22.4	30.3
昭和55年	41.5	32.7	8.8	27.0	31.8
昭和60年	40.4	30.0	10.5	35.0	33.6
平成2年	37.7	25.1	12.6	50.1	35.6
平成7年	37.3	21.4	15.9	74.2	37.8
平成12年	39.7	19.3	20.4	105.8	40.1
平成17年	42.4	17.8	24.7	139.0	42.3
平成22年	47.7	17.3	30.3	174.7	44.4

注： 計算方法は以下のとおりである。

$$\text{従属人口指数} = \frac{(0 \sim 14 \text{歳人口}) + (65 \text{歳以上人口})}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{歳人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{65 \text{歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{65 \text{歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{歳人口}} \times 100$$

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 区別年齢別人口

老年人口の割合は南区が 25.7%で最も高い（第 2-6 表、第 2-3 図）

平成 22 年の年齢（3 区分）別人口の割合を区別にみると、「年少人口」が人口総数に占める割合は、清田区が 13.8%で最も高く、以下、手稲区が 12.5%、北区が 12.3%、東区が 12.2%などと続き、中央区が 10.1%で最も低くなっている。

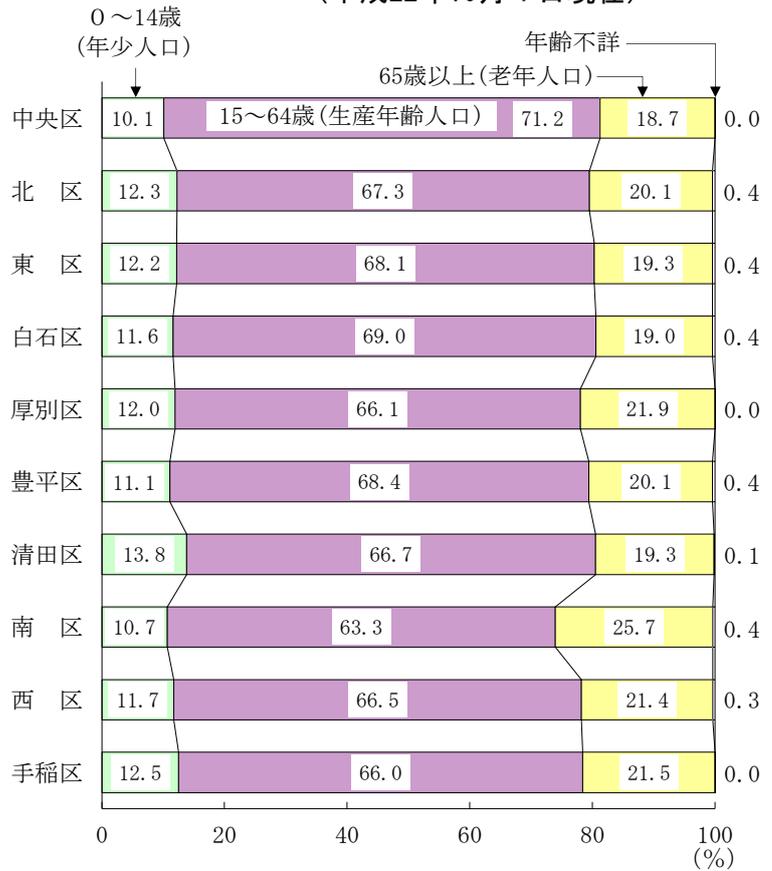
これに対し、「老年人口」の割合は、南区が 25.7%で最も高く、以下、厚別区が 21.9%、手稲区が 21.5%、西区が 21.4%などと続き、中央区が 18.7%で最も低くなっている。

また、「生産年齢人口」の割合は中央区が 71.2%と最も高く、10 区中で唯一 70%を超えている。

各区の「年少人口」の割合と「老年人口」の割合を比べると、すべての区で「老年人口」の割合が「年少人口」の割合を上回っており、その差は南区が 15.0 ポイントで最も大きくなっている。

次に、22 年の各区の平均年齢をみると、南区が 47.5 歳で最も高く、以下、厚別区が 45.5 歳、手稲区が 45.2 歳、西区が 45.1 歳などと続き、東区及び白石区が 43.5 歳で最も低くなっている。

第2-3図 区、年齢（3区分）別割合
（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-6表 区、年齢（3区分）別人口

平成22年10月1日現在

区	人 口					人 口				平均年齢 (歳)
	総数	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	年齢不詳	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	年齢不詳	
全 市	1,913,545	224,212	1,292,313	391,796	5,224	11.7	67.5	20.5	0.3	44.4
中央区	220,189	22,250	156,677	41,250	12	10.1	71.2	18.7	0.0	43.7
北区	278,781	34,185	187,505	55,946	1,145	12.3	67.3	20.1	0.4	43.8
東区	255,873	31,210	174,326	49,369	968	12.2	68.1	19.3	0.4	43.5
白石区	204,259	23,698	140,875	38,818	868	11.6	69.0	19.0	0.4	43.5
厚別区	128,492	15,364	84,942	28,185	1	12.0	66.1	21.9	0.0	45.5
豊平区	212,118	23,513	145,007	42,734	864	11.1	68.4	20.1	0.4	44.0
清田区	116,619	16,119	77,805	22,553	142	13.8	66.7	19.3	0.1	43.9
南区	146,341	15,622	92,635	37,555	529	10.7	63.3	25.7	0.4	47.5
西区	211,229	24,804	140,434	45,299	692	11.7	66.5	21.4	0.3	45.1
手稲区	139,644	17,447	92,107	30,087	3	12.5	66.0	21.5	0.0	45.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

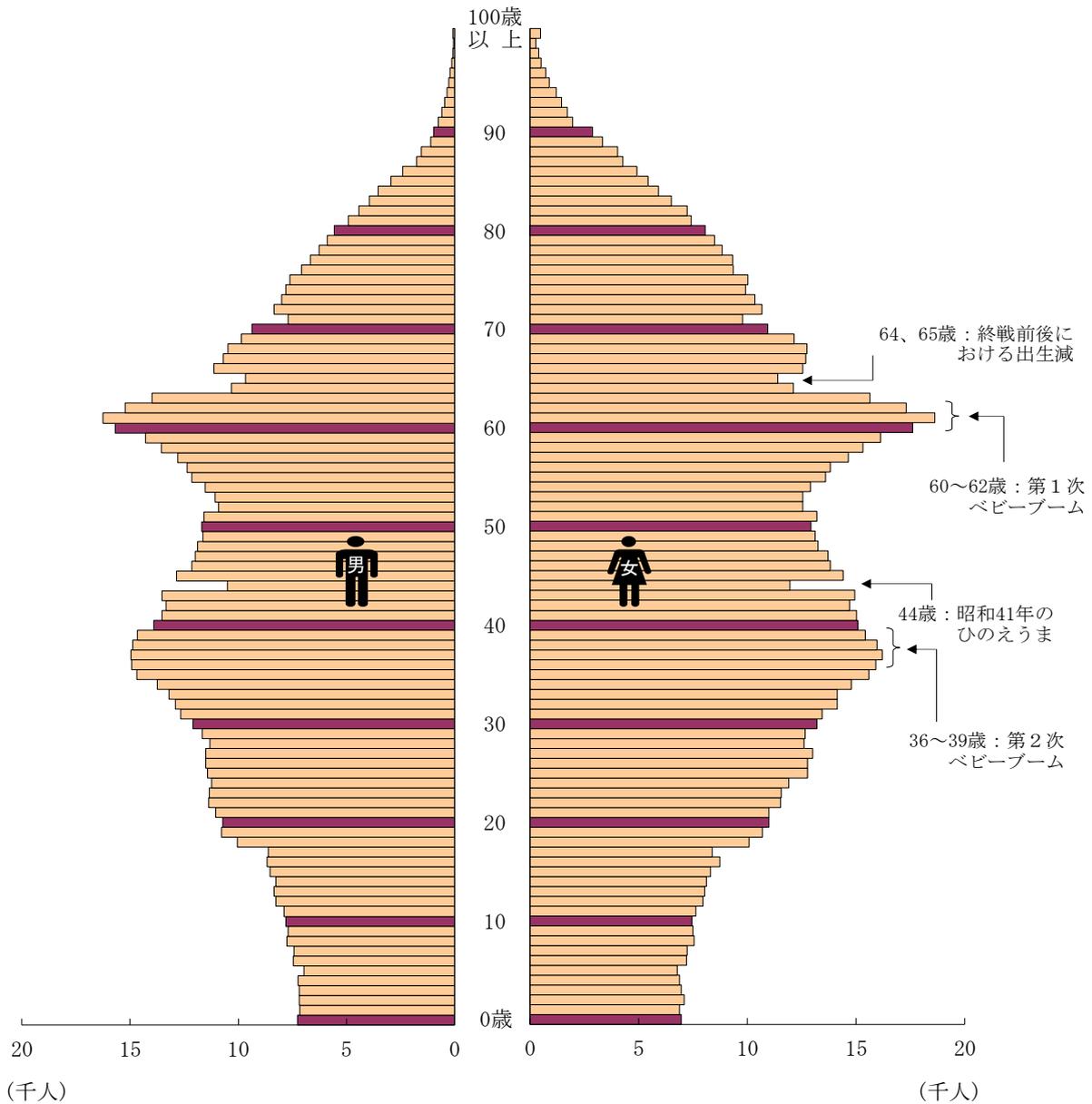
7 人口ピラミッド

人口ピラミッドはひょうたん型へ（第2-4図、第2-5図、第2-6図）

平成22年の人口を年齢（各歳）別の人口ピラミッドで見ると、男女共に大きな山が2つあり、第1次ベビーブーム期に産まれた61歳（男性が16,250人、女性が18,627人）と第2次ベビーブーム期に産まれた37歳（男性が14,951人、女性が16,225人）がピークとなっている。

また、18歳で人口が増加しているが、これは大学や専門学校等に進学目的で居住する者が多いためであると考えられる。

第2-4図 人口ピラミッド（平成22年10月1日現在）

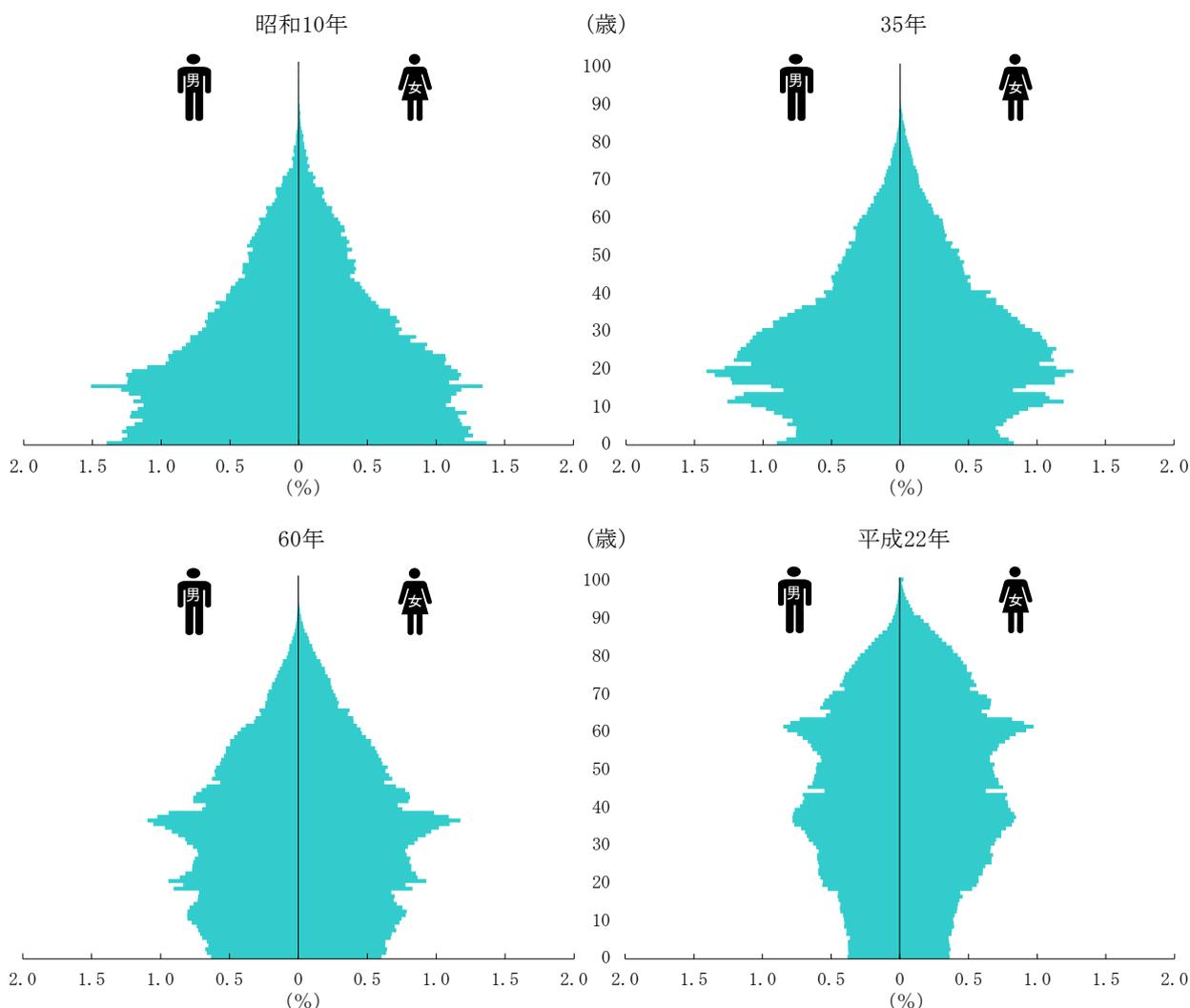


<資料> 総務省統計局「国勢調査」

年齢構成の推移を人口ピラミッドでみると、戦前の昭和10年は、年齢が低いほど人口が多くなる「富士山型」（多産多死型）に近い形であった。戦後の第1次ベビーブーム後は、出生率が急速に低下したことにより、35年には「つぼ型」（低出生率・低死亡率）に近い形となった。その後、第2次ベビーブームによる出生率の上昇などによって、一時は低年齢層の人口が増加するが、第2次ベビーブームが去った後は出生率の低下が急速に進んだことによって、平成22年は「ひょうたん型」（農村型）に近い形となっている。

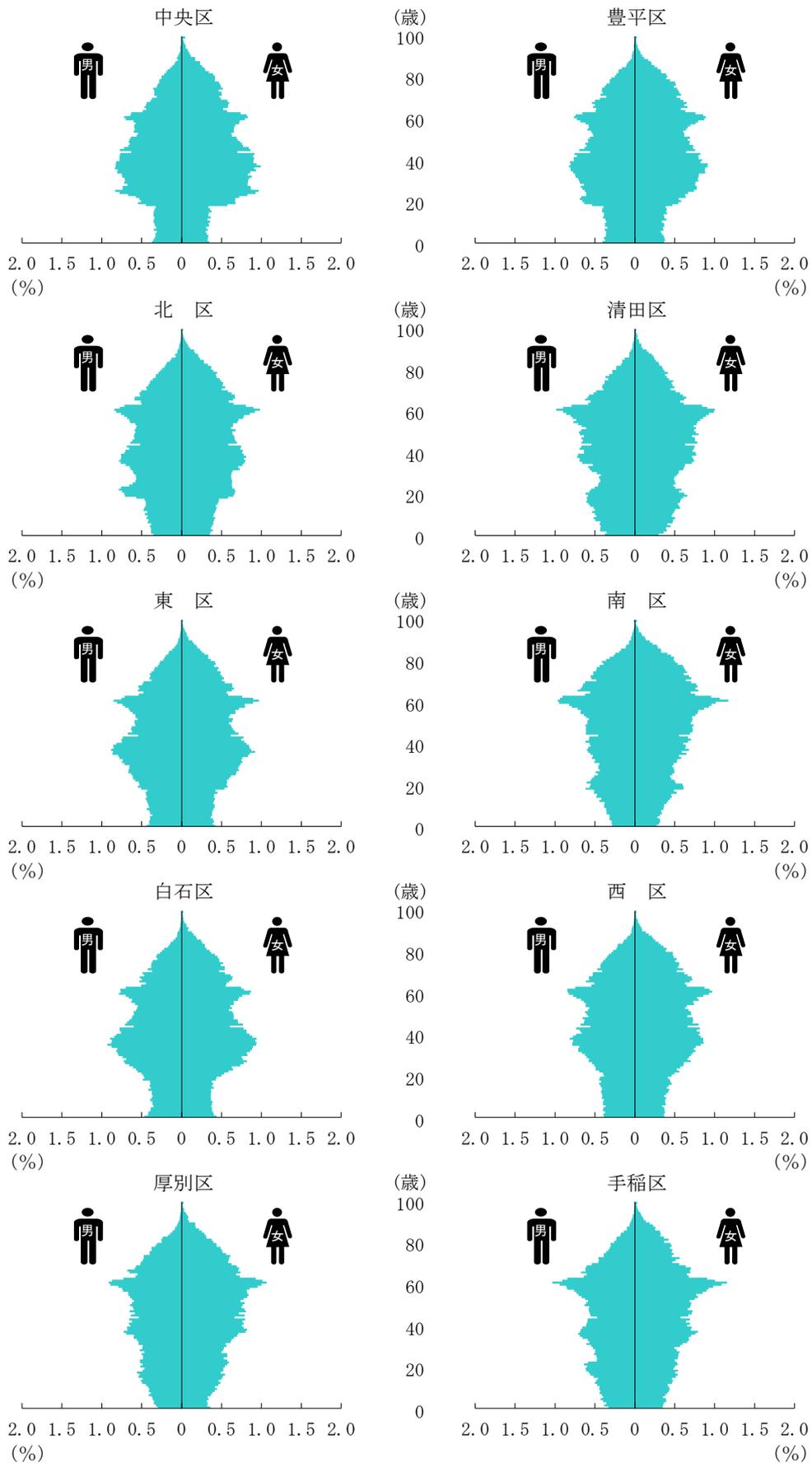
区別に人口ピラミッドをみると、中心部に近い区は第2次ベビーブーム世代が多く、郊外の区は第1次ベビーブーム世代が多いなど、その形状は若干異なったものとなっている。

第2-5図 人口ピラミッドの推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-6図 区別人口ピラミッド（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

8 20大都市比較

札幌市の性比は20大都市で最も低い（第2-7表）

20大都市の性比をみると、川崎市が104.5で最も高く、以下、相模原市(101.5)、横浜市(100.6)、さいたま市(100.0)と、この4都市で100以上となっている。一方、札幌市は88.2で20大都市中最も低く、北九州市(88.7)、福岡市(89.8)、神戸市(89.9)が90以下となっている。

札幌市の「年少人口」の割合は20大都市中4番目に低い（第2-7表）

20大都市の年齢(3区分)別人口の割合をみると、「年少人口」は広島市が14.3%で最も高く、以下、岡山市(14.1%)、浜松市及び堺市(14.0%)、さいたま市(13.7%)などと続いており、東京都区部が10.6%で最も低くなっている。札幌市は11.7%で20大都市中4番目に低くなっている。

「老年人口」は北九州市が25.1%で最も高く、以下、静岡市(24.6%)、新潟市(23.1%)、神戸市(22.9%)、浜松市(22.6%)などと続いており、川崎市が16.6%で最も低くなっている。札幌市は20.5%で12番目となっている。

第2-7表 20大都市の男女別及び年齢(3区分)別人口

都 市	人 口		性 比	人 口			割 合 (%) 1)		
	男	女		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
				(年少人口)	(生産年齢人口)	(老年人口)	(年少人口)	(生産年齢人口)	(老年人口)
札幌市	896,850	1,016,695	88.2	224,212	1,292,313	391,796	11.7	67.5	20.5
仙台市	507,833	538,153	94.4	136,832	703,379	191,722	13.1	67.2	18.3
さいたま市	611,236	611,198	100.0	166,926	813,060	233,564	13.7	66.5	19.1
千葉市	480,194	481,555	99.7	123,972	606,496	198,850	12.9	63.1	20.7
東京都区部	4,412,050	4,533,645	97.3	946,290	6,061,805	1,771,978	10.6	67.8	19.8
横浜市	1,849,767	1,839,006	100.6	486,262	2,440,385	736,216	13.2	66.2	20.0
川崎市	728,525	696,987	104.5	185,571	988,540	237,298	13.0	69.3	16.6
相模原市	361,394	356,150	101.5	93,750	481,281	138,094	13.1	67.1	19.2
新潟市	390,406	421,495	92.6	103,346	516,311	187,371	12.7	63.6	23.1
静岡市	348,609	367,588	94.8	91,673	444,745	176,033	12.8	62.1	24.6
浜松市	397,146	403,720	98.4	112,093	499,213	181,347	14.0	62.3	22.6
名古屋市	1,116,211	1,147,683	97.3	289,642	1,463,977	471,879	12.8	64.7	20.8
京都市	701,088	772,927	90.7	171,090	935,200	330,047	11.6	63.4	22.4
大阪市	1,293,798	1,371,516	94.3	308,093	1,734,432	598,835	11.6	65.1	22.5
堺市	404,756	437,210	92.6	117,750	531,324	189,318	14.0	63.1	22.5
神戸市	731,114	813,086	89.9	194,963	980,959	354,218	12.6	63.5	22.9
岡山市	341,158	368,426	92.6	100,175	450,108	151,140	14.1	63.4	21.3
広島市	565,482	608,361	93.0	167,793	755,983	231,145	14.3	64.4	19.7
北九州市	459,305	517,541	88.7	126,391	599,183	244,860	12.9	61.3	25.1
福岡市	692,648	771,095	89.8	191,824	997,884	254,085	13.1	68.2	17.4

注：1) 年齢不詳があるため、各項目の合計は100とならない。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3章 配偶関係

1 配偶関係

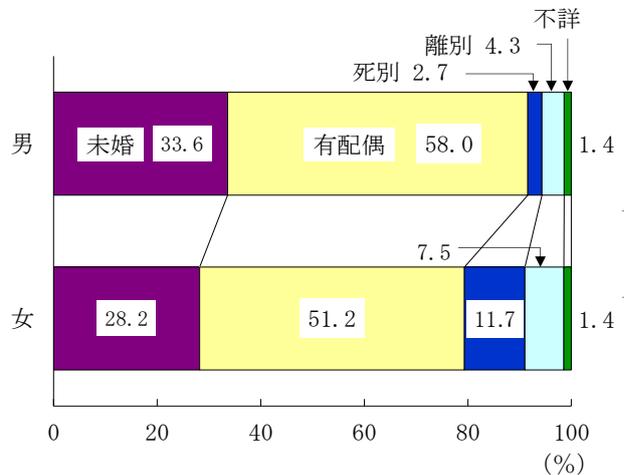
「未婚率」、「有配偶率」は男性が高く、「死別率」、「離別率」は女性が高い（第3-1表、第3-1図）

平成22年の15歳以上人口の配偶関係を男女別にみると、男性は15歳以上人口のうち、「未婚」が262,183人（未婚率33.6%）、「有配偶」が452,226人（有配偶率58.0%）、「死別」が21,006人（死別率2.7%）、「離別」が33,869人（離別率4.3%）となった。

女性は「未婚」が254,873人（未婚率28.2%）、「有配偶」が462,824人（有配偶率51.2%）、「死別」が105,468人（死別率11.7%）、「離別」が68,149人（離別率7.5%）となった。

配偶関係別割合を男女で比べると、「未婚率」、「有配偶率」は男性が女性を上回っているのに対し、「死別率」、「離別率」は女性が男性を上回っている。特に、「死別率」は女性が男性を大きく上回っており、これは女性の平均寿命が男性より長いことによるものである。

第3-1図 配偶関係、男女別15歳以上人口の割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3-1表 配偶関係、男女別15歳以上人口の推移

各年10月1日現在

年次	男					女				
	総数1)	未婚	有配偶	死別	離別	総数1)	未婚	有配偶	死別	離別
	人					口				
昭和45年	385,553	140,357	234,771	6,388	4,004	394,674	115,821	231,645	36,630	10,564
50年	464,788	147,888	303,443	7,800	5,498	483,915	125,833	301,306	44,014	12,640
55年	523,976	163,203	342,512	9,019	8,553	552,513	140,144	343,238	50,325	18,167
60年	584,394	185,541	374,747	10,803	12,545	628,761	164,812	376,404	60,204	26,680
平成2年	649,789	213,546	404,447	12,287	15,471	711,690	198,058	408,979	67,899	32,574
7年	699,950	236,258	424,750	14,192	18,588	778,923	225,294	431,640	78,421	39,023
12年	726,798	239,223	439,200	15,305	23,097	822,276	232,153	446,903	84,426	47,488
17年	768,633	255,620	446,976	17,745	28,266	875,246	246,945	456,789	95,094	57,831
22年	779,927	262,183	452,226	21,006	33,869	904,182	254,873	462,824	105,468	68,149
	割合					割合 (%)				
昭和45年	100.0	36.4	60.9	1.7	1.0	100.0	29.3	58.7	9.3	2.7
50年	100.0	31.8	65.3	1.7	1.2	100.0	26.0	62.3	9.1	2.6
55年	100.0	31.1	65.4	1.7	1.6	100.0	25.4	62.1	9.1	3.3
60年	100.0	31.7	64.1	1.8	2.1	100.0	26.2	59.9	9.6	4.2
平成2年	100.0	32.9	62.2	1.9	2.4	100.0	27.8	57.5	9.5	4.6
7年	100.0	33.8	60.7	2.0	2.7	100.0	28.9	55.4	10.1	5.0
12年	100.0	32.9	60.4	2.1	3.2	100.0	28.2	54.3	10.3	5.8
17年	100.0	33.3	58.2	2.3	3.7	100.0	28.2	52.2	10.9	6.6
22年	100.0	33.6	58.0	2.7	4.3	100.0	28.2	51.2	11.7	7.5

注：1) 配偶関係「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

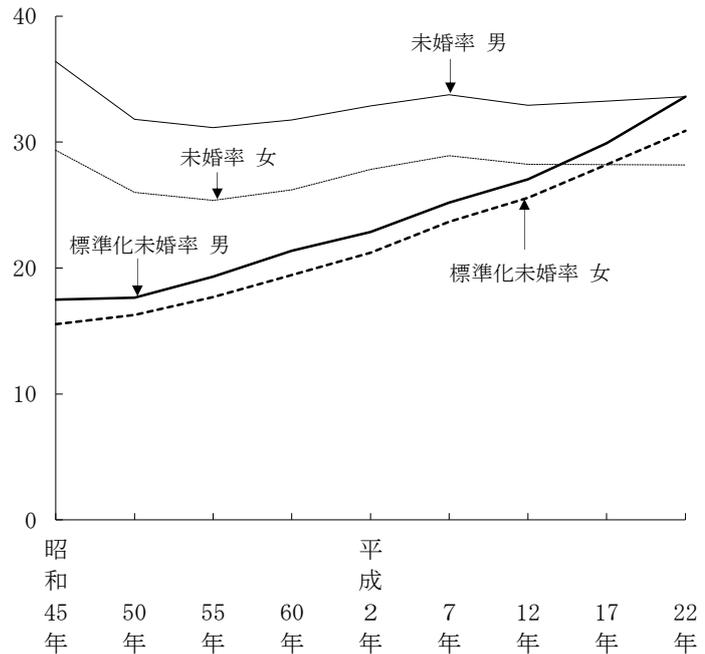
「未婚率」はほとんど変わらないが、「標準化未婚率」は上昇（第 3-1 表、第 3-2 表、第 3-2 図）

配偶関係別割合の変化には、結婚、配偶者の死亡及び離婚という配偶関係そのものの変化のほかに、調査時点の年齢構成の変化による影響も含まれる。そこで年齢構成の変化による影響を取り除くため、平成 17 年以前の人口が 22 年と同じ年齢構成であったと仮定して標準化した配偶関係別割合の推移をみる。

標準化前の「未婚率」の推移をみると、男女とも昭和 45 年から 50 年で低下して以降は大きな変化がなく、平成 22 年（男性 33.6%、女性 28.2%）も 17 年（男性 33.3%、女性 28.2%）と比べてほとんど変わらなかった。

これに対し、「標準化未婚率」は、男女ともに一貫して上昇を続けており、男性は昭和 45 年（17.5%）から平成 22 年（33.6%）で 16.1 ポイントの上昇、女性が昭和 45 年（13.8%）から平成 22 年（28.2%）で 14.4 ポイントの上昇と、それぞれ大きく上昇している。

第3-2図 男女別未婚率の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3-2表 男女別15歳以上人口の配偶関係別割合の推移（年齢構成を標準化した場合）

(単位 %) 各年10月1日現在

年次	男					女				
	総数1)	未婚	有配偶	死別	離別	総数1)	未婚	有配偶	死別	離別
昭和45年	100.0	17.5	74.7	6.4	1.5	100.0	13.8	56.0	27.1	3.1
50年	100.0	17.6	75.1	5.7	1.5	100.0	14.5	57.7	24.8	3.0
55年	100.0	19.3	73.7	5.0	1.9	100.0	15.7	58.0	22.6	3.5
60年	100.0	21.4	71.7	4.5	2.3	100.0	17.3	57.4	20.9	4.3
平成2年	100.0	22.9	70.0	3.9	2.6	100.0	18.9	57.2	18.4	4.7
7年	100.0	25.2	67.5	3.6	2.8	100.0	21.2	56.1	16.9	5.1
12年	100.0	27.0	65.0	3.0	3.3	100.0	23.0	55.0	14.5	5.9
17年	100.0	29.9	60.7	2.8	3.8	100.0	25.5	52.6	12.9	6.7
22年	100.0	33.6	58.0	2.7	4.3	100.0	28.2	51.2	11.7	7.5

注：1) 配偶関係「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

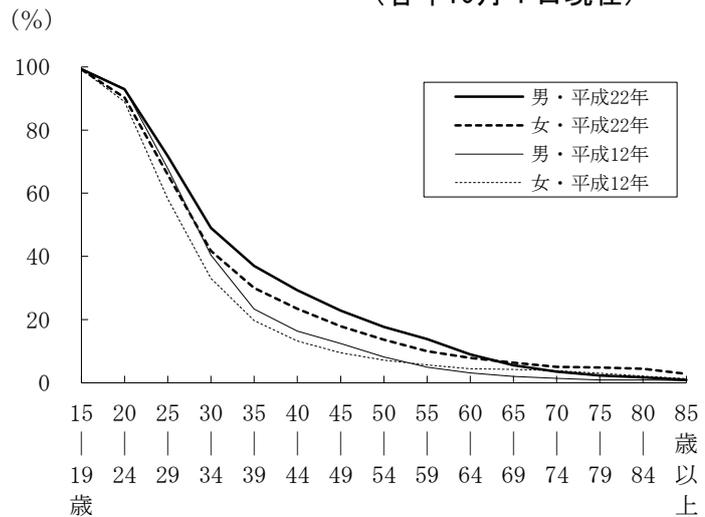
2 年齢別配偶関係

10年前に比べて、未婚率は男女とも「35～39歳」、「40～44歳」で大きく上昇（第3-3表、第3-3図）

平成22年の未婚率を年齢（5歳階級）別にみると、男女とも年齢が高くなるにしたがって低くなっている。男性では「20～24歳」の92.9%から、「25～29歳」で71.8%、「30～34歳」で49.0%、「35～39歳」では37.0%と低下しており、女性でも「20～24歳」の90.3%から、「25～29歳」で65.9%、「30～34歳」で41.8%、「35～39歳」では30.0%と、20歳台及び30歳台で急激に低下している。また、40歳を超えると低下は緩やかになる。

10年前の12年と比べると、未婚率は男女ともほとんどの年齢階級で上昇しており、特に、「35～39歳」、「40～44歳」で大きく上昇している。

第3-3図 年齢（5歳階級）、男女別未婚率（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第3-3表 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の配偶関係別割合

配偶関係「不詳」があるため、各項目の合計は100とならない。

年齢 (5歳階級)	(単位 %) 各年10月1日現在							
	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
	平成12年				平成22年			
総数	32.9	60.4	2.1	3.2	28.2	54.3	10.3	5.8
15～19歳	99.5	0.5	0.0	0.0	99.2	0.8	0.0	0.1
20～24	93.1	6.7	0.0	0.2	89.0	10.2	0.0	0.7
25～29	67.8	31.0	0.0	1.1	58.2	38.8	0.1	2.7
30～34	40.5	56.9	0.1	2.5	33.1	61.5	0.2	5.0
35～39	23.3	70.9	0.2	3.4	19.7	71.6	0.5	6.8
40～44	16.4	77.5	0.3	4.0	13.2	76.5	1.1	8.1
45～49	12.4	80.2	0.7	4.9	9.4	77.6	2.2	9.4
50～54	8.2	83.2	1.1	5.6	7.2	77.3	4.1	10.0
55～59	4.9	85.6	1.9	5.8	5.7	75.7	7.8	9.2
60～64	3.1	86.7	3.2	5.3	4.4	72.7	13.5	7.7
65～69	2.0	86.4	5.1	4.4	4.2	64.9	22.4	6.4
70～74	1.3	85.7	7.7	2.9	3.8	53.6	34.7	5.3
75～79	0.9	82.2	11.7	2.2	3.0	36.6	52.4	4.2
80～84	0.8	75.3	18.2	1.8	2.1	20.0	69.5	3.0
85歳以上	0.7	58.5	33.9	1.4	1.3	6.9	82.8	1.9
	平成12年				平成22年			
総数	33.6	58.0	2.7	4.3	28.2	51.2	11.7	7.5
15～19歳	99.3	0.4	0.0	0.0	99.1	0.6	0.0	0.0
20～24	92.9	5.0	0.0	0.2	90.3	7.6	0.0	0.7
25～29	71.8	25.3	0.0	0.9	65.9	30.2	0.1	2.3
30～34	49.0	47.4	0.0	1.9	41.8	52.1	0.2	4.7
35～39	37.0	57.7	0.1	3.5	30.0	60.6	0.3	7.8
40～44	29.3	63.8	0.2	5.1	23.4	64.4	0.7	10.1
45～49	22.8	68.8	0.5	6.5	17.8	67.7	1.6	11.7
50～54	17.7	73.3	0.9	7.0	13.6	70.7	2.9	11.9
55～59	13.9	75.5	1.9	7.6	10.0	71.7	5.3	12.1
60～64	9.0	79.9	2.8	7.3	7.9	70.4	9.1	11.6
65～69	5.5	82.1	4.6	6.8	6.3	66.0	16.3	10.0
70～74	3.5	82.5	7.2	5.6	5.0	58.9	26.9	7.8
75～79	2.3	81.9	10.6	4.2	4.8	46.4	41.0	5.8
80～84	1.7	78.2	16.3	2.5	4.4	30.0	57.8	4.8
85歳以上	0.9	65.0	30.1	1.8	2.8	11.0	78.3	3.0

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 区別比較

男女とも未婚率は中央区が最も高い（第3-4表）

平成22年の各区の配偶関係別割合をみると、男性の未婚率は中央区が39.3%で最も高く、以下、白石区が37.4%、豊平区が36.8%などと続いており、清田区が28.1%と最も低くなっている。また、有配偶率は清田区が64.7%で最も高く、以下、厚別区が63.4%、手稲区が63.1%などと続いている。

女性の未婚率は中央区が37.3%と最も高く、以下、豊平区が31.3%、白石区が30.6%などと続いており、手稲区が22.7%と最も低くなっている。また、有配偶率は清田区が58.9%で最も高く、以下、手稲区が56.8%、厚別区が54.9%などと続いている。

25～39歳の5歳階級別の未婚率をみると、男女ともに各階級で中央区は他区に比べて高く、特に若い年齢層において高い傾向にある。

第3-4表 区、男女別15歳以上人口の配偶関係別割合

配偶関係「不詳」があるため、各項目の合計は100とにならない。

(単位 %)

平成22年10月1日現在

区	男								女							
	未婚	25～29歳	30～34歳	35～39歳	有配偶	死別	離別	未婚	25～29歳	30～34歳	35～39歳	有配偶	死別	離別		
全市	33.6	71.8	49.0	37.0	58.0	2.7	4.3	28.2	65.9	41.8	30.0	51.2	11.7	7.5		
中央区	39.3	78.9	57.0	43.0	52.8	2.8	5.0	37.3	74.6	51.9	39.3	43.0	11.4	8.1		
北区	34.3	72.9	47.4	34.9	57.0	2.5	4.1	28.0	66.6	39.7	26.5	51.8	11.3	6.8		
東区	34.5	67.3	47.1	37.0	56.0	2.4	4.7	27.6	61.1	38.9	28.7	51.1	11.3	8.1		
白石区	37.4	69.3	50.8	41.7	53.7	2.6	5.5	30.6	63.6	42.9	33.6	48.2	11.1	9.1		
厚別区	30.1	74.6	49.8	35.2	63.4	3.1	3.4	24.7	67.9	40.0	25.9	54.9	12.4	8.0		
豊平区	36.8	72.6	51.0	40.5	55.4	2.4	4.1	31.3	67.3	45.3	34.9	48.4	10.9	7.6		
清田区	28.1	73.4	42.2	28.4	64.7	2.5	3.3	23.0	64.3	34.6	19.8	58.9	10.7	5.3		
南区	30.0	76.1	50.4	37.4	61.9	3.6	4.3	24.0	68.5	41.1	28.0	54.2	14.3	7.2		
西区	28.9	63.5	42.8	32.0	60.8	2.5	4.2	25.2	59.2	38.1	27.6	52.8	11.2	7.1		
手稲区	29.9	73.1	47.3	32.4	63.1	3.0	3.9	22.7	65.0	36.3	24.4	56.8	13.3	7.0		

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 20大都市比較

札幌市の女性の離別率は20大都市中2番目（第3-5表）

20大都市の配偶関係をみると、男性の未婚率は東京都区部が36.8%で最も高く、以下、川崎市(36.7%)、京都市(35.7%)などと続き、札幌市は33.6%で20大都市中8番目となっている。

女性の未婚率は、福岡市が31.6%で最も高く、以下、東京都区部(30.5%)、京都市(29.5%)などと続き、札幌市は28.2%で5番目となっている。また、女性の離別率は北九州市が8.0%で最も高く、札幌市は7.5%で大阪市と並び2番目となっている。

第3-5表 20大都市、男女別15歳以上人口の配偶関係別割合

配偶関係「不詳」があるため、各項目の合計は100とにならない。

(単位 %)

平成22年10月1日現在

都市	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
札幌市	33.6	58.0	2.7	4.3	28.2	51.2	11.7	7.5
仙台市	31.3	57.6	2.2	3.1	27.1	53.4	10.3	5.5
さいたま市	33.0	59.0	2.4	3.0	24.4	58.5	10.3	4.6
千葉市	31.3	60.2	2.5	3.5	23.6	59.0	10.4	5.2
東京都区部	36.8	50.3	2.2	3.3	30.5	48.0	10.2	5.1
横浜市	34.9	57.8	2.4	3.2	25.0	57.8	10.7	5.0
川崎市	36.7	53.2	1.9	2.9	27.0	55.5	9.1	4.4
相模原市	34.7	56.5	2.4	3.4	25.5	57.3	9.7	5.1
新潟市	30.9	61.8	3.0	3.4	23.4	56.3	13.9	5.3
静岡市	30.8	61.1	3.1	4.0	22.2	56.5	14.4	6.1
浜松市	30.5	62.1	2.8	3.5	20.5	60.2	13.0	5.4
名古屋市	33.6	56.6	2.6	4.0	25.5	53.8	11.9	6.1
京都市	35.7	55.2	2.8	4.0	29.5	48.9	12.4	6.4
大阪市	35.2	50.4	2.9	5.6	28.5	46.3	12.6	7.5
堺市	29.7	60.4	2.9	4.5	22.9	55.0	12.4	6.9
神戸市	30.9	59.3	3.1	4.0	25.8	52.4	13.0	6.4
岡山市	31.6	60.4	2.9	4.4	24.4	54.6	13.5	6.9
広島市	30.1	61.8	2.5	4.0	24.3	56.1	12.1	6.0
北九州市	30.0	59.9	3.3	5.1	23.2	51.8	15.3	8.0
福岡市	35.0	54.3	2.2	4.5	31.6	47.2	10.1	7.4

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4章 世帯数・世帯の家族類型

1 世帯数及び世帯規模

世帯規模の縮小が進む（第4-1表、第4-1図）

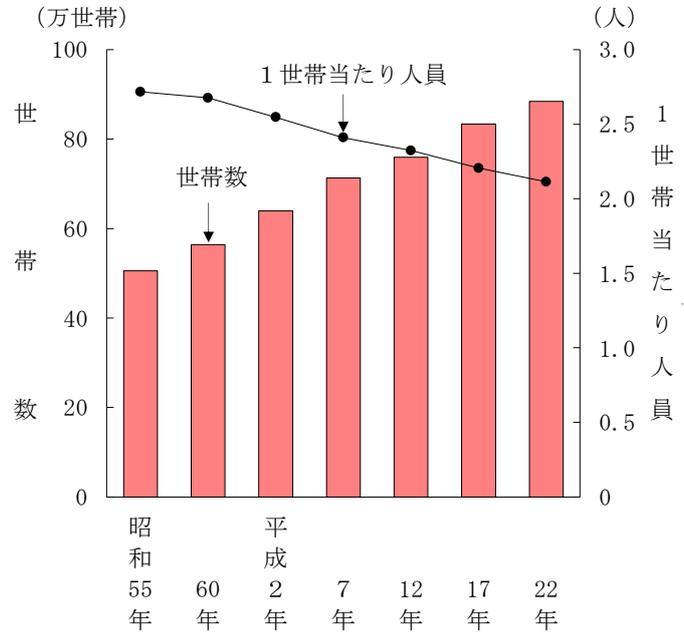
平成22年の札幌市の世帯数は885,848世帯で、17年（837,367世帯）に比べて48,481世帯増加（5.8%増）した。また、世帯規模（1世帯当たり人員）は2.16人で、17年（2.25人）に比べて0.09人縮小しており、世帯規模の縮小は一層進行している。

世帯の種類別にみると、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿などの単身者、会社などの独身寮の単身者からなる「一般世帯」は884,750世帯、世帯人員は1,870,305人で、世帯規模は2.11人となっている。また、寮の学生・生徒、病院の

入院者、社会施設の入所者などの集まりである「施設等の世帯」は1,098世帯、世帯人員は43,240人となっている。

一般世帯の推移をみると、これまで世帯数、世帯人員とも一貫して増加しているが、単独世帯の増加などにより世帯数の伸びに比べると世帯人員の伸びは小さいため、世帯規模は一貫して縮小となっている。

第4-1図 一般世帯の世帯数及び1世帯当たり人員の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-1表 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

年次	総数 1)			一般世帯			施設等の世帯		
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員
昭和55年	508,823	1,401,757	2.75	505,673	1,373,934	2.72	1,747	26,028	14.90
60年	566,287	1,542,979	2.72	564,387	1,510,839	2.68	1,296	31,403	24.23
平成2年	646,647	1,671,742	2.59	640,005	1,630,093	2.55	877	35,079	40.00
7年	718,473	1,757,025	2.45	713,461	1,719,918	2.41	727	32,446	44.63
12年	781,948	1,822,368	2.33	759,338	1,764,449	2.32	725	33,030	45.56
17年	837,367	1,880,863	2.25	833,796	1,839,382	2.21	806	38,583	47.87
22年	885,848	1,913,545	2.16	884,750	1,870,305	2.11	1,098	43,240	39.38

注：1) 世帯の種類「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

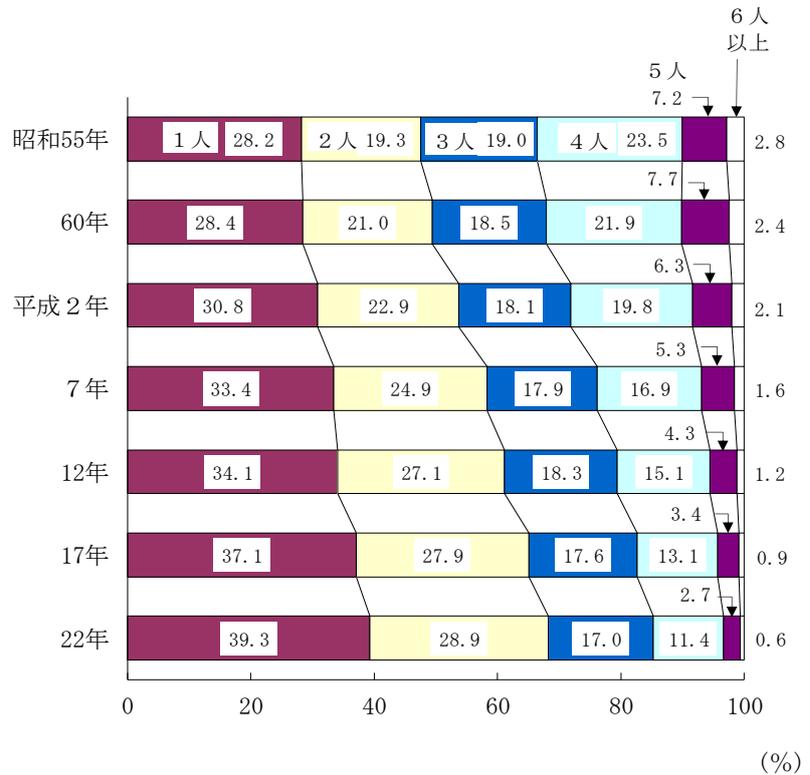
2 世帯人員

世帯人員が2人以下の世帯が全体の3分の2以上を占める（第4-2表、第4-2図）

平成22年の一般世帯を世帯人員別にみると、「1人世帯」が347,932世帯で全体の39.3%を占めて最も多く、次いで「2人世帯」が255,599世帯（28.9%）となっており、世帯人員が2人以下の世帯が全体の3分の2以上を占めている。以下、「3人世帯」が150,662世帯（17.0%）、「4人世帯」が100,903世帯（11.4%）、「5人世帯」が23,971世帯（2.7%）、「6人世帯」が4,444世帯（0.5%）、「7人以上」が1,239世帯（0.1%）と続いており、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

推移をみると、世帯人員が2人以下の世帯は世帯数が一貫して増加し、それに伴い割合も上昇している。これに対し、4人以上の世帯では、7年以降は世帯数の減少及び割合の低下が続き、22年の割合は一般世帯全体の15%を割っている。

第4-2図 一般世帯の世帯人員別割合の推移
（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-2表 世帯人員別一般世帯数の推移

年次	総数	各年10月1日現在						
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
		一般世帯数						
昭和55年	505,673	142,484	97,663	95,948	118,953	36,349	10,544	3,732
60年	564,387	160,253	118,610	104,540	123,619	43,589	10,322	3,454
平成2年	640,005	197,179	146,634	115,871	126,633	40,547	10,083	3,058
7年	713,461	238,167	177,930	127,553	120,473	37,909	8,845	2,584
12年	759,338	258,702	205,628	138,715	114,387	32,982	7,064	1,860
17年	833,796	309,355	233,035	146,786	108,874	28,425	5,710	1,611
22年	884,750	347,932	255,599	150,662	100,903	23,971	4,444	1,239
		割合 (%)						
昭和55年	100.0	28.2	19.3	19.0	23.5	7.2	2.1	0.7
60年	100.0	28.4	21.0	18.5	21.9	7.7	1.8	0.6
平成2年	100.0	30.8	22.9	18.1	19.8	6.3	1.6	0.5
7年	100.0	33.4	24.9	17.9	16.9	5.3	1.2	0.4
12年	100.0	34.1	27.1	18.3	15.1	4.3	0.9	0.2
17年	100.0	37.1	27.9	17.6	13.1	3.4	0.7	0.2
22年	100.0	39.3	28.9	17.0	11.4	2.7	0.5	0.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 世帯の家族類型

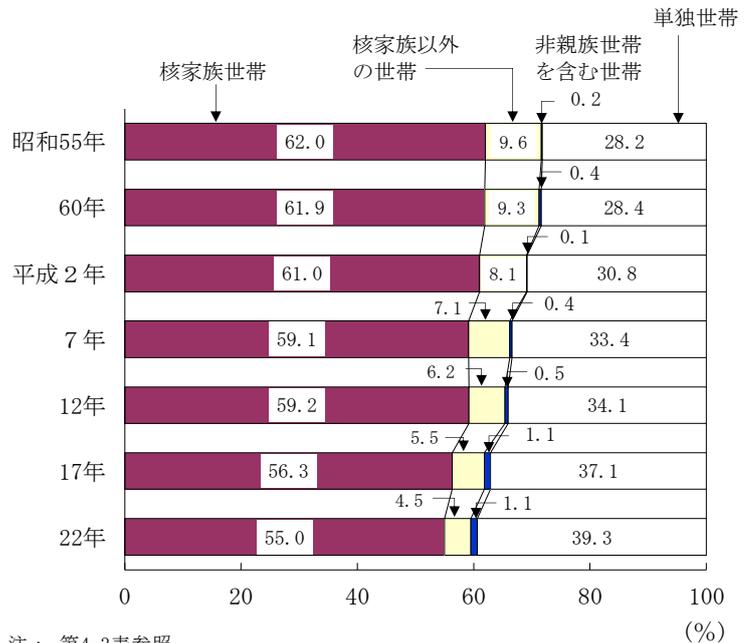
「単独世帯」が約4割を占める（第4-3表、第4-3図）

平成22年の一般世帯を世帯の家族類型別にみると、「核家族世帯」が486,407世帯（一般世帯数の55.0%）、「核家族以外の世帯」が40,107世帯（4.5%）、「非親族を含む世帯」が10,117世帯（1.1%）、「単独世帯」が347,932世帯（39.3%）となっている。

推移をみると、「核家族世帯」は世帯数が増加しているものの、割合は低下傾向にあり、昭和55年（62.0%）から平成22年で7.0ポイントの低下となっている。「単独世帯」は世帯数が大きく増加しており、昭和55年（142,484世帯）と比べると、平成22

年は2.5倍近くになっている。割合も昭和55年（28.2%）から平成22年までで11.1ポイント上昇しており、一般世帯のうち約4割は「単独世帯」となっている。

第4-3図 一般世帯の家族類型別割合の推移（各年10月1日現在）



注：第4-3表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-3表 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

年次	総数 1)	親族のみ の世帯 2)								非親族 を含む 世帯 4)	単独 世帯 数	(再掲) 母子 世帯 5)	(再掲) 父子 世帯 5)
		総数	核家族世帯						核家族以 外の世帯 3)				
			総数	夫婦のみ の世帯	夫婦と 子供から 成る世帯	男親と 子供から 成る世帯	女親と 子供から 成る世帯	核家族以 外の世帯 3)					
一 般 世 帯 数													
昭和55年	505,673	362,122	313,675	72,410	211,438	3,814	26,013	48,447	1,067	142,484	8,190	1,356	
60年	564,387	401,945	349,240	86,997	223,521	4,774	33,948	52,705	2,189	160,253	11,362	1,716	
平成2年	640,005	442,150	390,594	110,298	233,559	5,850	40,887	51,556	676	197,179	12,498	1,730	
7年	713,461	472,348	421,828	133,145	233,888	6,649	48,146	50,520	2,946	238,167	12,380	1,529	
12年	759,338	496,645	449,432	153,649	231,651	7,513	56,619	47,213	3,991	258,702	14,011	1,452	
17年	833,796	515,551	469,559	168,415	226,122	8,902	66,120	45,992	8,890	309,355	16,121	1,508	
22年	884,750	526,514	486,407	183,966	219,605	9,514	73,322	40,107	10,117	347,932	17,327	1,600	
割 合 (%)													
昭和55年	100.0	71.6	62.0	14.3	41.8	0.8	5.1	9.6	0.2	28.2	1.6	0.3	
60年	100.0	71.2	61.9	15.4	39.6	0.8	6.0	9.3	0.4	28.4	2.0	0.3	
平成2年	100.0	69.1	61.0	17.2	36.5	0.9	6.4	8.1	0.1	30.8	2.0	0.3	
7年	100.0	66.2	59.1	18.7	32.8	0.9	6.7	7.1	0.4	33.4	1.7	0.2	
12年	100.0	65.4	59.2	20.2	30.5	1.0	7.5	6.2	0.5	34.1	1.8	0.2	
17年	100.0	61.8	56.3	20.2	27.1	1.1	7.9	5.5	1.1	37.1	1.9	0.2	
22年	100.0	59.5	55.0	20.8	24.8	1.1	8.3	4.5	1.1	39.3	2.0	0.2	

注：1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。 2) 平成17年以前は「親族世帯」。 3) 平成17年以前は「その他の親族世帯」。 4) 平成17年以前は「非親族世帯」。 5) 昭和55年及び60年は、女親（男親）が未婚の世帯を除く。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「夫婦と子供から成る世帯」の割合は低下が続く（第4-3表）

「核家族世帯」の内訳をみると、「夫婦のみの世帯」が183,966世帯（20.8%）、「夫婦と子供から成る世帯」が219,605世帯（24.8%）、「男親と子供から成る世帯」が9,514世帯（1.1%）、「女親と子供から成る世帯」が73,322世帯（8.3%）となっている。

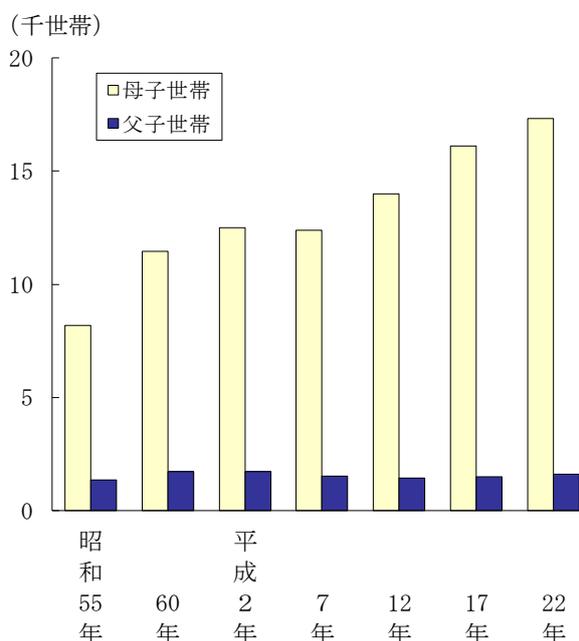
推移をみると、「夫婦のみの世帯」、「男親と子供から成る世帯」、「女親と子供から成る世帯」では世帯数は一貫して増加しており、割合も増加又は横ばいとなっているが、「夫婦と子供から成る世帯」は世帯数が平成12年以降減少し、割合は昭和50年から一貫して減少している。この「夫婦と子供から成る世帯」の割合の低下が、「核家族世帯」の割合の低下へつながっている。

「母子世帯」が増加（第4-3表、第4-4図）

「女（男）親と子供から成る世帯」のうち、未婚、死別又は離別の女親（男親）と未婚の20歳未満の子供のみから成る世帯である「母子世帯（父子世帯）」をみると、平成22年の「母子世帯」は17,327世帯（2.0%）、「父子世帯」は1,600世帯（0.2%）となっている。

推移をみると、「母子世帯」は増加傾向にあり、昭和55年（8,190世帯）と比べると平成22年は2倍以上になっているが、割合はあまり変化していない。また、「父子世帯」は1,500から1,700世帯程度で推移しており、ほぼ横ばいとなっている。

第4-4図 母子世帯及び父子世帯の推移
（各年10月1日現在）



注：第4-3表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 単独世帯

10年前に比べて、人口に占める単独世帯の割合が上昇（第4-5表、第4-5図）

平成22年の単独世帯は347,932世帯で、世帯主の男女別にみると男性が163,210世帯（男性の18.2%）、女性が184,722世帯（女性の18.2%）と女性が男性を21,512世帯上回っている。

人口に占める単独世帯の割合を世帯主の年齢（5歳階級）別にみると、男性では「20～24歳」が36.2%で最も高く、「25～29歳」も34.6%と、20歳台の約3分の1が単独世帯となっているが、高齢になるにつれて割合は低下し、「75～79歳」では12.2%にまで低下している。

女性では「20～24歳」で30.9%と高く、そこから高齢になるにつれて割合は低下し、「45～49歳」では13.2%となっているが、さらに高齢になると割合は上昇し、「80～84歳」が33.7%で最も高くなっている。

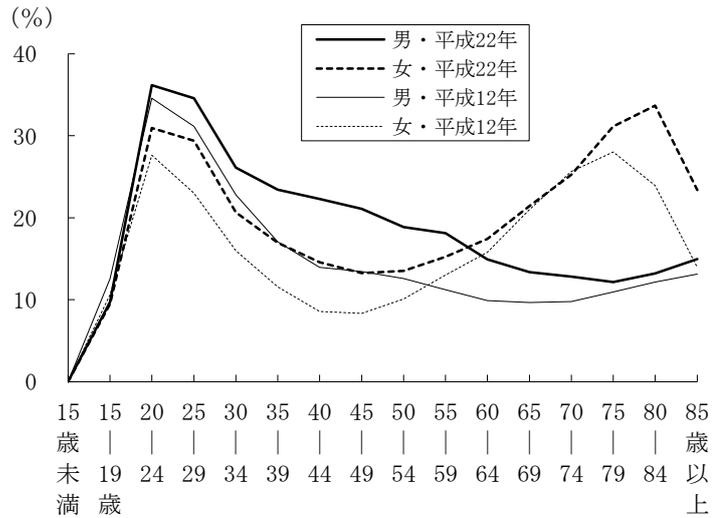
10年前の12年と比べると、男性は各年齢階級で単独世帯の割合が上昇する傾向にあり、特に40歳台で大きく上昇している。女性も男性と同様に40歳台で割合は大きく上昇しているが、それ以上に80歳以上での上昇が大きくなっている。

女性の「死別」割合は男性より高い（第4-4表）

「単独世帯」について世帯主の配偶関係別にみると、男性は「未婚」が107,997世帯で66.2%を占めて最も多く、以下、「離別」が21,699世帯（13.3%）、「死別」が11,373世帯（7.0%）、「有配偶」が10,965世帯（6.7%）となっている。女性も「未婚」が97,307世帯（52.7%）で最も多く、以下、「死別」が47,495世帯（25.7%）、「離別」が24,957世帯（13.5%）、「有配偶」が6,983世帯（3.8%）となっており、男女とも単独世帯の半数以上が未婚者となっている。

女性の「死別」の割合が男性よりもかなり高くなっているのは、女性の方が平均寿命が長いためであると考えられる。

第4-5図 世帯主の年齢（5歳階級）、世帯主の男女別人口に占める単独世帯の割合（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-4表 世帯主の男女、世帯主の配偶関係別単独世帯数

配偶関係 (4区分)	平成22年10月1日現在					
	単独世帯数			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	347,932	163,210	184,722	100.0	100.0	100.0
未婚	205,304	107,997	97,307	59.0	66.2	52.7
有配偶	17,948	10,965	6,983	5.2	6.7	3.8
死別	58,868	11,373	47,495	16.9	7.0	25.7
離別	46,656	21,699	24,957	13.4	13.3	13.5

注：1) 配偶関係「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-5表 世帯主の年齢（5歳階級）、世帯主の男女別単独世帯数及び人口に占める単独世帯の割合

年齢 (5歳階級)	各年10月1日現在											
	単独世帯数						単独世帯の割合 (%)					
	平成12年			22年			12年			22年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	258,702	125,700	133,002	347,932	163,210	184,722	14.2	14.5	13.9	18.2	18.2	18.2
15歳未満	16	8	8	24	10	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15～19	13,510	7,431	6,079	8,894	4,521	4,373	11.6	12.5	10.6	9.6	9.7	9.5
20～24	43,204	23,784	19,420	37,807	20,159	17,648	31.1	34.6	27.7	33.5	36.2	30.9
25～29	39,957	22,108	17,849	38,610	19,848	18,762	26.9	31.2	23.0	31.8	34.6	29.4
30～34	25,418	14,303	11,115	31,272	16,876	14,396	19.2	22.8	16.0	23.3	26.1	20.6
35～39	17,730	10,135	7,595	30,757	17,356	13,401	14.2	17.1	11.6	20.1	23.4	16.9
40～44	13,297	7,938	5,359	24,900	14,433	10,467	11.1	13.9	8.6	18.2	22.3	14.6
45～49	14,914	8,831	6,083	21,800	12,756	9,044	10.7	13.4	8.3	16.9	21.1	13.2
50～54	17,156	9,019	8,137	19,382	10,711	8,671	11.3	12.6	10.1	16.0	18.9	13.5
55～59	14,022	6,031	7,991	23,028	11,816	11,212	12.2	11.2	13.0	16.6	18.1	15.2
60～64	12,914	4,577	8,337	24,830	10,656	14,174	13.0	9.9	15.8	16.3	14.9	17.4
65～69	14,141	4,002	10,139	20,129	6,919	13,210	15.8	9.7	21.0	17.7	13.3	21.5
70～74	13,177	3,191	9,986	18,345	5,281	13,064	18.4	9.8	25.6	19.7	12.8	25.3
75～79	10,182	2,101	8,081	18,429	4,079	14,350	21.2	10.9	28.0	23.1	12.2	31.1
80～84	5,759	1,287	4,472	14,808	2,958	11,850	19.7	12.2	23.9	25.7	13.2	33.7
85歳以上	3,305	954	2,351	10,137	2,058	8,079	13.7	13.1	13.9	21.0	15.0	23.4

注：1) 世帯主の年齢「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 施設等の世帯

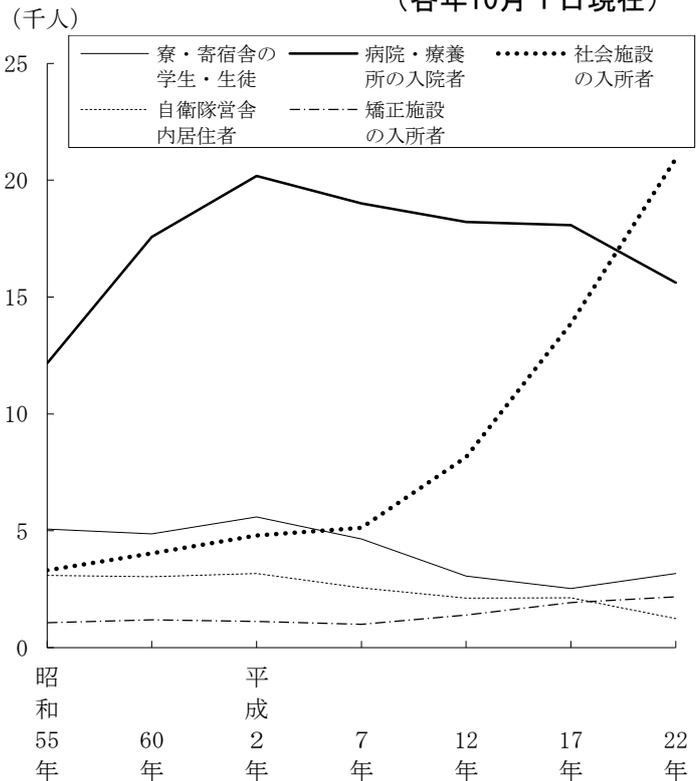
「社会施設の入所者」の世帯人員数が「病院・療養所の入院者」を上回る（第4-6表、第4-6図）

平成22年の施設等の世帯について施設等の世帯の種類別に世帯人員数をみると、「社会施設の入所者」が20,926人で最も多く、以下、「病院・療養所の入院者」が15,617人、「寮・寄宿舎の学生・生徒」が3,176人、「矯正施設の入所者」が2,172人、「自衛隊営舎内居住者」が1,239人となった。

推移をみると、「病院・療養所の入院者」は2年の20,183人をピークに減少し、22年は17年（18,083人）に比べて2,466人減少した。「社会施設の入所者」は7年までは500人前後の増加が続いていたが、12年から増加規模が拡大し、22年は17年（13,859人）より7,067人増加した。この結果、昭

和55年は「病院・療養所の入院者」が「社会施設の入所者」の3倍以上であったが、平成22年は「社会施設の入所者」が「病院・療養所の入院者」を上回った。

第4-6図 施設等の世帯の種類別世帯人員の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-6表 施設等の世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

年次	総数	各年10月1日現在					
		寮・寄宿舎の学生・生徒	病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	自衛隊営舎内居住者	矯正施設の入所者	その他
		世帯		帯		数	
昭和55年	1,747	131	299	53	90	12	1,162
60年	1,296	122	357	78	93	13	633
平成2年	877	125	382	81	80	12	197
7年	727	93	354	98	72	13	97
12年	725	73	301	159	91	12	89
17年	806	67	242	399	59	12	27
22年	1,098	101	196	660	48	11	82
		世帯		帯		人員	
昭和55年	26,028	5,074	12,173	3,317	3,093	1,074	1,297
60年	31,403	4,865	17,572	4,038	3,039	1,195	694
平成2年	35,079	5,599	20,183	4,805	3,173	1,118	201
7年	32,446	4,657	19,000	5,129	2,554	1,002	104
12年	33,030	3,058	18,219	8,145	2,126	1,393	89
17年	38,583	2,529	18,083	13,859	2,129	1,924	59
22年	43,240	3,176	15,617	20,926	1,239	2,172	110

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 区別比較

清田区や手稲区など、郊外の区で世帯規模は大きい（第4-7表、第4-7図）

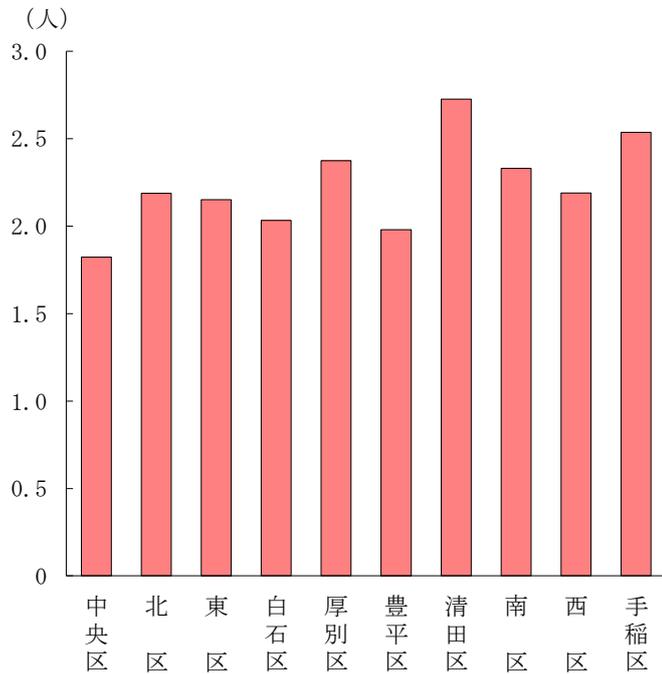
平成22年の世帯数を区別にみると、北区が127,440世帯で全市の14.4%を占めて最も多く、以下、中央区が120,741世帯（13.6%）、東区が118,939世帯（13.4%）、豊平区が107,179世帯（12.1%）、白石区が100,444世帯（11.3%）、西区が96,421世帯（10.9%）、南区が62,776世帯（7.1%）、手稲区が55,050世帯（6.2%）、厚別区が54,099世帯（6.1%）、清田区が42,759世帯（4.8%）の順となった。

17年と比べると、中央区が12,306世帯の増加と1万世帯を超える大きな増加となっており、以下、北区が6,630世帯の増加、西区が6,628世帯の増加、

豊平区が5,839世帯の増加、東区が5,482世帯の増加などと続いているが、南区は1,344世帯の減少と10区中で唯一の減少となっている。また、中央区は、人口数は10区中で3番目だが、世帯数は2番目となっている。

世帯規模（1世帯当たり人員）をみると、清田区が2.73人で最も大きく、以下、手稲区が2.54人、厚別区が2.38人、南区が2.33人などと続いており、郊外の区で大きくなっている。一方、中央区は1.82人、豊平区が1.98人と、この2つの区で2人を割っている。

第4-7図 区別1世帯当たり人員
（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-7表 区別世帯数及び世帯人員

区	世帯数		世帯人員		1世帯当たり人員		世帯数の増加状況	
	平成17年	22年	17年	22年	17年	22年	増加数	増加率(%)
全市	837,367	885,848	1,880,863	1,913,545	2.25	2.16	48,481	5.8
中央区	108,435	120,741	202,801	220,189	1.87	1.82	12,306	11.3
北区	120,810	127,440	272,877	278,781	2.26	2.19	6,630	5.5
東区	113,457	118,939	253,996	255,873	2.24	2.15	5,482	4.8
白石区	96,021	100,444	201,307	204,259	2.10	2.03	4,423	4.6
厚別区	51,837	54,099	129,720	128,492	2.50	2.38	2,262	4.4
豊平区	101,340	107,179	209,428	212,118	2.07	1.98	5,839	5.8
清田区	40,142	42,759	112,783	116,619	2.81	2.73	2,617	6.5
南区	64,120	62,776	153,021	146,341	2.39	2.33	△ 1,344	△ 2.1
西区	89,793	96,421	207,329	211,229	2.31	2.19	6,628	7.4
手稲区	51,412	55,050	137,601	139,644	2.68	2.54	3,638	7.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

中央区は「単独世帯」が一般世帯の半数を占める（第4-8表、第4-8図）

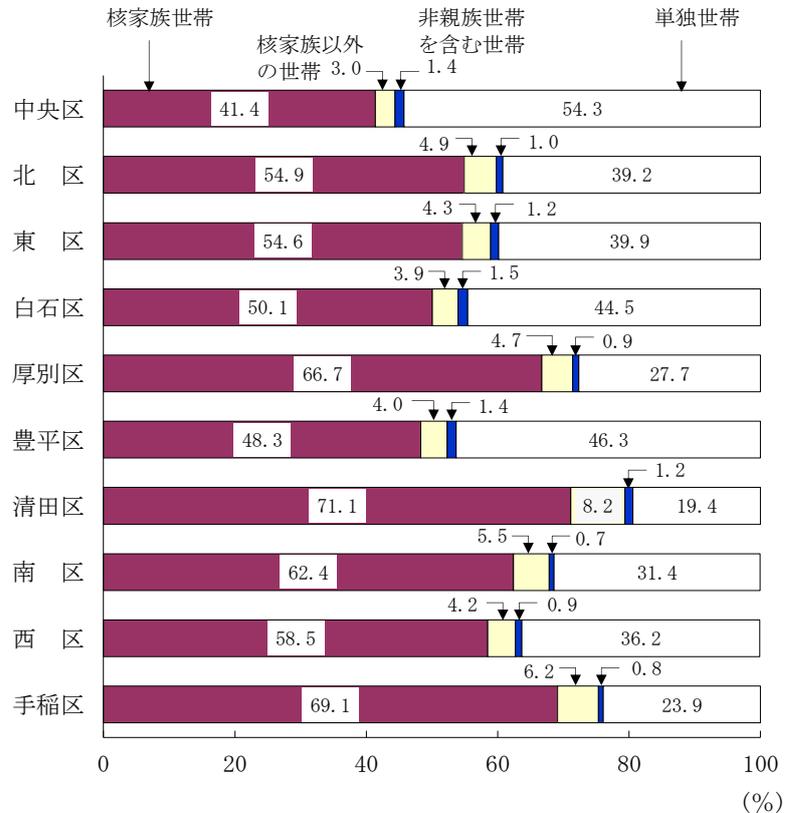
区別に一般世帯の家族類型別割合をみると、「核家族世帯」は清田区が71.1%で最も高く、10区中で唯一70%を超えている。以下、手稲区が69.1%、厚別区が66.7%などと続き、中央区が41.4%で最も低くなっている。

「単独世帯」は中央区が54.3%で最も高く、一般世帯の半数を占めている。以下、豊平区が46.3%、白石区が44.5%などと続き、清田区が19.4%で最も低くなっている。

「核家族世帯」の内訳をみると、「夫婦のみの世帯」は南区が25.0%で最も高く、以下、厚別区（24.9%）、手稲区（24.7%）などと続いている。「夫婦と子供から成る世帯」は清田区が38.0%

で最も高く、以下、手稲区（33.6%）、厚別区（30.1%）などと続いている。また、中央区は「核家族世帯」の内訳のすべての項目において、10区中で最も低くなっている。

第4-8図 区別一般世帯の家族類型別割合（平成22年10月1日現在）



注：第4-8表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4-8表 区別一般世帯数の家族類型別割合

(単位 %) 平成22年10月1日現在

区	総数 1)	親族のみの世帯							核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯
		総数	核家族								
			夫婦のみの世帯	夫婦と子供から成る世帯	男親と子供から成る世帯	女親と子供から成る世帯					
全市	100.0	59.5	55.0	20.8	24.8	1.1	8.3	4.5	1.1	39.3	
中央区	100.0	44.4	41.4	17.6	16.5	0.7	6.6	3.0	1.4	54.3	
北区	100.0	59.8	54.9	20.0	25.7	1.1	8.1	4.9	1.0	39.2	
東区	100.0	58.9	54.6	20.1	24.8	1.1	8.6	4.3	1.2	39.9	
白石区	100.0	54.0	50.1	18.7	22.2	1.1	8.1	3.9	1.5	44.5	
厚別区	100.0	71.4	66.7	24.9	30.1	1.2	10.6	4.7	0.9	27.7	
豊平区	100.0	52.3	48.3	18.8	20.7	1.0	7.8	4.0	1.4	46.3	
清田区	100.0	79.4	71.1	23.5	38.0	1.4	8.2	8.2	1.2	19.4	
南区	100.0	67.8	62.4	25.0	27.5	1.2	8.7	5.5	0.7	31.4	
西区	100.0	62.7	58.5	22.7	25.9	1.1	8.8	4.2	0.9	36.2	
手稲区	100.0	75.3	69.1	24.7	33.6	1.3	9.6	6.2	0.8	23.9	

注：1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 20大都市比較

札幌市は20大都市の中では「夫婦のみの世帯」、「女親と子供から成る世帯」の割合が高く「夫婦と子供から成る世帯」の割合が低い（第4-9表）

20大都市の一般世帯を家族類型別にみると、「夫婦のみの世帯」は、北九州市が21.2%で最も高く、札幌市は20.8%で北九州市、堺市（21.1%）に続き20大都市中3番目となっている。「夫婦と子供から成る世帯」は、さいたま市が33.5%で最も高く、以下、横浜市及び堺市（31.7%）、相模原市（31.3%）などと続き、札幌市は24.8%で5番目に低くなっている。「女親と子供から成る世帯」は、堺市が8.9%で最も高く、札幌市は8.3%で堺市、北九州市（8.7%）に続き3番目となっている。これらに「男親と子供から成る世帯」を合わせた「核家族世帯」は、堺市が63.1%で最も高く、以下、さいたま市（60.9%）、横浜市（60.2%）などと続き、札幌市は55.0%で11番目となっている。

「単独世帯」は東京都区部が49.1%で最も高く、以下、福岡市（47.7%）、大阪市（47.4%）などと続いており、札幌市は39.3%で8番目となっている。一方、最も低い浜松市（28.4%）と、次いで低い静岡市（28.9%）では3割以下となっている。

第4-9表 20大都市別一般世帯の家族類型別割合

(単位 %) 平成22年10月1日現在

都 市	総 数 1)	親 族 の み の 世 帯							非 親 族 単 を 含 む 独 世 帯	単 独 世 帯
		総 数	核 家 族 世 帯				核家族以 外の世帯			
			総 数	夫婦のみ の世帯	夫 婦 と 子 供 から 成 る 世 帯	男 親 と 子 供 から 成 る 世 帯		女 親 と 子 供 から 成 る 世 帯		
札幌市	100.0	59.5	55.0	20.8	24.8	1.1	8.3	4.5	1.1	39.3
仙台市	100.0	58.2	50.8	17.2	25.5	1.0	7.1	7.4	1.2	40.6
さいたま市	100.0	67.2	60.9	19.4	33.5	1.3	6.7	6.2	0.9	31.7
千葉市	100.0	65.2	59.9	20.7	31.2	1.3	6.6	5.3	0.8	32.5
東京都区部	100.0	49.1	44.9	16.1	21.5	1.1	6.2	4.1	1.4	49.1
横浜市	100.0	65.1	60.2	20.4	31.7	1.3	6.8	4.9	0.9	33.8
川崎市	100.0	56.2	51.7	17.4	27.4	1.1	5.8	4.5	1.3	42.5
相模原市	100.0	64.5	58.6	19.2	31.3	1.4	6.7	6.0	1.3	34.2
新潟市	100.0	68.7	54.2	18.2	27.1	1.2	7.6	14.5	0.7	30.6
静岡市	100.0	70.1	56.7	19.7	27.8	1.4	7.9	13.4	0.9	28.9
浜松市	100.0	71.0	56.4	19.2	29.2	1.2	6.7	14.6	0.5	28.4
名古屋市	100.0	58.3	52.1	18.1	25.9	1.2	6.9	6.2	1.0	40.7
京都市	100.0	55.7	49.5	17.0	24.0	1.2	7.3	6.2	1.1	42.9
大阪市	100.0	51.3	46.6	16.2	21.4	1.2	7.9	4.7	1.2	47.4
堺市	100.0	69.1	63.1	21.1	31.7	1.4	8.9	6.1	0.7	30.1
神戸市	100.0	62.1	57.1	20.3	27.9	1.2	7.8	5.0	0.7	36.9
岡山市	100.0	63.1	54.3	18.9	27.2	1.1	7.2	8.7	0.9	36.0
広島市	100.0	62.4	57.1	20.1	28.9	1.1	7.0	5.4	0.7	36.9
北九州市	100.0	64.3	57.5	21.2	26.2	1.3	8.7	6.9	0.8	34.6
福岡市	100.0	51.0	46.4	15.1	23.2	0.9	7.2	4.6	1.2	47.7

注：1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5章 住居

1 住宅の所有の関係

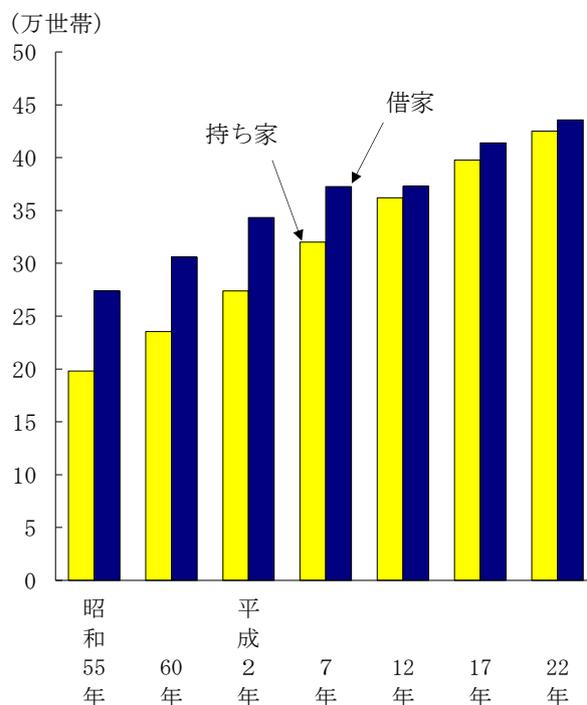
「持ち家」と「民営の借家」で、「住宅に住む一般世帯」の9割以上を占める（第5-1表）

平成22年の札幌市の一般世帯（884,750世帯）のうち、「住宅に住む一般世帯」は879,156世帯となった。これを住宅の所有の関係別にみると、「借家」が435,812世帯（住宅に住む一般世帯の49.6%）、「持ち家」が425,249世帯（48.4%）、「間借り」が18,095世帯（2.1%）となり、「借家」が「持ち家」を上回った。

「借家」の内訳をみると、「民営の借家」が376,805世帯（42.9%）で最も多く、以下、市・道営住宅の「公営の借家」が30,397世帯（3.5%）、社宅や公務員住宅などの「給与住宅」が20,693世帯（2.4%）、都市再生機構や北海道住宅供給公社などの賃貸住宅である「都市再生機構・公社の借家」が7,917世帯（0.9%）となった。

「持ち家」と「民営の借家」を合わせると全体の91.2%であり、「住宅に住む一般世帯」のうち9割以上の世帯は「持ち家」か「民営の借家」に住んでいる。

第5-1図 持ち家及び借家に住む一般世帯数の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-1表 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数	各年10月1日現在							
		主		世帯					間借り
		総数	持ち家	総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	
		世帯数		帯		数			
昭和55年	487,828	471,963	198,189	273,774	19,388	7,742	206,283	40,361	15,865
60年	549,105	541,180	235,388	305,792	23,490	8,092	235,032	39,178	7,925
平成2年	626,279	617,281	273,890	343,391	25,339	8,714	274,345	34,993	8,998
7年	702,774	692,660	319,939	372,721	27,133	8,671	303,078	33,839	10,114
12年	750,627	734,789	361,897	372,892	29,497	8,674	305,641	29,080	15,838
17年	826,479	811,941	397,824	414,117	30,645	9,062	350,281	24,129	14,538
22年	879,156	861,061	425,249	435,812	30,397	7,917	376,805	20,693	18,095
		割合		割合		割合		割合	
昭和55年	100.0	96.7	40.6	56.1	4.0	1.6	42.3	8.3	3.3
60年	100.0	98.6	42.9	55.7	4.3	1.5	42.8	7.1	1.4
平成2年	100.0	98.6	43.7	54.8	4.0	1.4	43.8	5.6	1.4
7年	100.0	98.6	45.5	53.0	3.9	1.2	43.1	4.8	1.4
12年	100.0	97.9	48.2	49.7	3.9	1.2	40.7	3.9	2.1
17年	100.0	98.2	48.1	50.1	3.7	1.1	42.4	2.9	1.8
22年	100.0	97.9	48.4	49.6	3.5	0.9	42.9	2.4	2.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

昭和 55 年に比べ、「持ち家」と「借家」の世帯数の差が縮む（第 5-1 表、第 5-1 図）

平成 17 年と比べると、「持ち家」は 27,425 世帯の増加、「借家」は 21,695 世帯の増加、「間借り」は 3,557 世帯の増加となった。

推移をみると、「持ち家」は昭和 55 年は 198,189 世帯であったが、その後は一貫して増加を続け平成 22 年は 2 倍以上となった。「借家」も昭和 55 年（273,774 世帯）から増加を続けているが、平成 7～12 年にかけてほとんど増加しないなど、「持ち家」に比べると世帯数が伸びていない。このため、昭和 55 年では「借家」は「持ち家」を 75,585 世帯上回っていたが、平成 22 年では世帯数や割合の差がほとんどなくなっている。

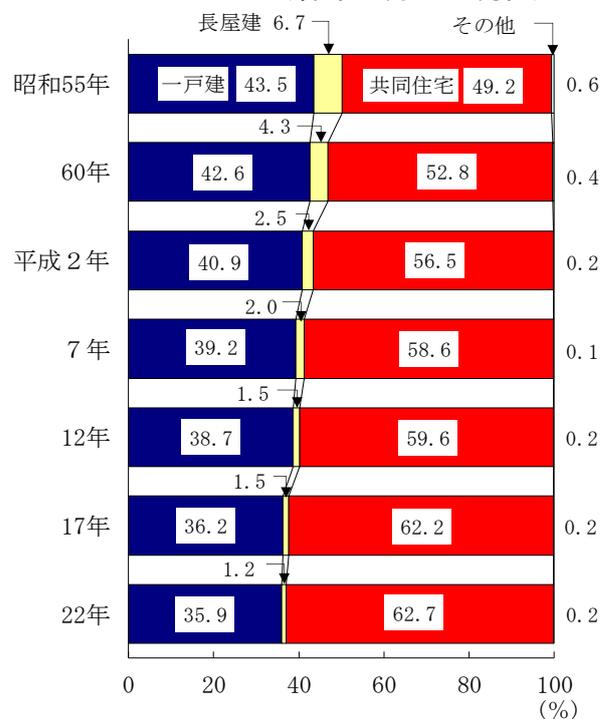
2 住宅の建て方

「共同住宅」が 6 割以上を占める（第 5-2 表、第 5-2 図）

住宅に住む一般世帯について、住宅の建て方別にみると、「一戸建」が 315,919 世帯で全体（879,156 世帯）の 35.9%、「長屋建」が 10,117 世帯（1.2%）、「共同住宅」が 551,550 世帯（62.7%）、工場や事務所の中などの「その他」が 1,471 世帯（0.2%）となった。

推移をみると、「共同住宅」は昭和 55 年（240,180 世帯）に比べて大きく増加しており、平成 22 年は 2 倍以上となった。「一戸建」も昭和 55 年（212,060 世帯）から増加を続けているが、「共同住宅」ほど伸びてはいないため、住宅に住む一般世帯に占める割合は低下している。

第5-2図 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-2表 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	実数					割合 (%)				
	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和 55 年	487,828	212,060	32,485	240,180	3,103	100.0	43.5	6.7	49.2	0.6
60 年	549,105	234,033	23,385	289,662	2,025	100.0	42.6	4.3	52.8	0.4
平成 2 年	626,279	255,913	15,370	353,662	1,334	100.0	40.9	2.5	56.5	0.2
7 年	702,774	275,837	14,141	411,854	942	100.0	39.2	2.0	58.6	0.1
12 年	750,627	290,165	11,580	447,034	1,848	100.0	38.7	1.5	59.6	0.2
17 年	826,479	299,399	12,016	513,823	1,241	100.0	36.2	1.5	62.2	0.2
22 年	879,156	315,919	10,117	551,550	1,471	100.0	35.9	1.2	62.7	0.2

注：1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「共同住宅」の「11階建以上」は平成2年の5倍以上となる（第5-3表、第5-3図、第5-4図）

「共同住宅」について建物全体の階数別にみると、「3～5階建」が217,090世帯で共同住宅に住む一般世帯全体の39.4%を占めて最も多く、以下、「1・2階建」が122,239世帯（22.2%）、「6～10階建」が120,384世帯（21.8%）、「11～14階建」が68,912世帯（12.5%）、「15階建以上」が22,922世帯（4.2%）となっている。

推移をみると、「1・2階建」は平成2年の163,768世帯から減少が続いている。割合も減少を続けており、2年は46.3%と全体の5割近くを占めていたが、22年は4分の1に満たなかった。

「3～5階建」は、2年の120,718世帯から増加を続けているが、「6階建以上」の方が増加しているため、割合はあまり変化していない。

「6～10階建」は、2年(51,929世帯)は「1・2階建」の3分の1以下であったが、22年はほぼ同数となった。

「11階建以上」は、2年(17,247世帯)から増加が続き、22年(91,834世帯)は2年の5倍以上となった。割合も2年の4.9%から、一貫して上昇しており、22年は16.7%となっている。

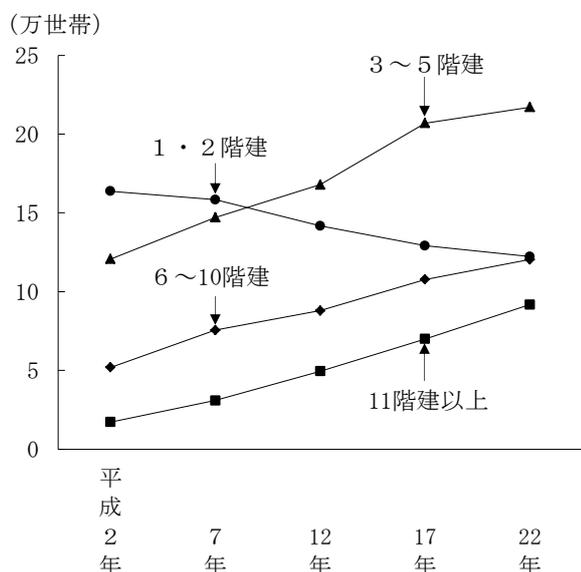
第5-3表 建物全体の階数別共同住宅に住む一般世帯数の推移

建物の階数「不詳」があるため、各項目の割合の合計は100とにならない。

		各年10月1日現在						
年次	1・2階建	3～5	6階建以上					
			総数	6～10	11階建以上			
		実数		割合 (%)				
平成2年	163,768	120,718	69,176	51,929	17,247	
7年	158,325	147,054	106,475	75,605	30,870	
12年	141,745	167,902	137,387	87,938	49,449	
17年	129,142	206,981	177,700	107,680	70,020	59,350	10,670	
22年	122,239	217,090	212,218	120,384	91,834	68,912	22,922	
平成2年	46.3	34.1	19.6	14.7	4.9	
7年	38.4	35.7	25.9	18.4	7.5	
12年	31.7	37.6	30.7	19.7	11.1	
17年	25.1	40.3	34.6	21.0	13.6	11.6	2.1	
22年	22.2	39.4	38.5	21.8	16.7	12.5	4.2	

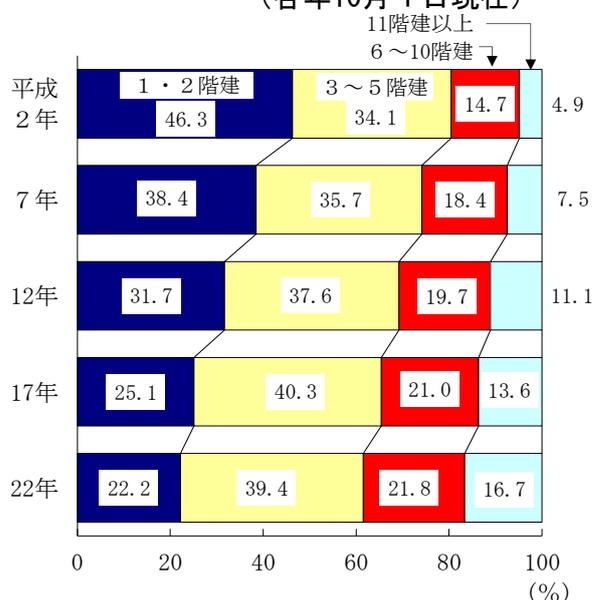
<資料> 総務省統計局、市長政策室政策企画部企画課「国勢調査」

第5-3図 建物全体の階数別共同住宅に住む一般世帯数の推移 (各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局、市長政策室政策企画部企画課「国勢調査」

第5-4図 建物全体の階数別共同住宅に住む一般世帯割合の推移 (各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局、市長政策室政策企画部企画課「国勢調査」

3 住宅の所有の関係別建て方

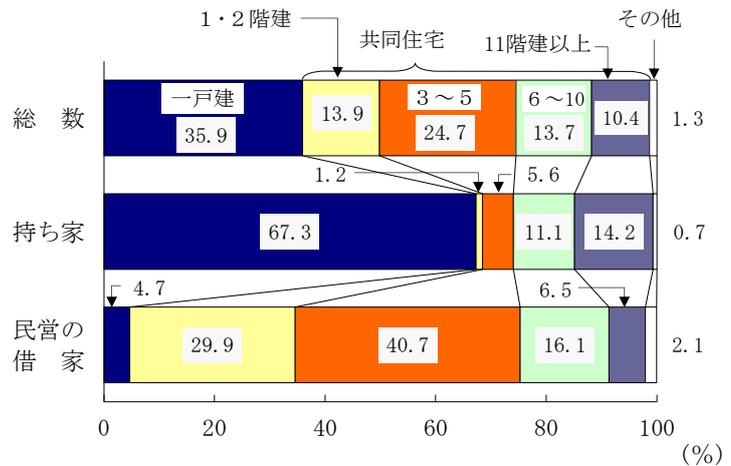
「民営の借家」に住む世帯の7割は5階建以下の「共同住宅」（第5-4表、第5-5図）

住宅に住む一般世帯について、住宅の所有の関係別に住宅の建て方をみると、「持ち家」は、「一戸建」が286,143世帯で「持ち家」全体の67.3%を占めており、「共同住宅」は136,302世帯で32.1%であった。「共同住宅」の内訳をみると、「6～10階建」が47,229世帯（11.1%）で最も多く、以下、「11～14階建」が43,658世帯（10.3%）、「3～5階建」が23,726世帯（5.6%）などと続いている。

「民営の借家」は、「共同住宅」が351,329世帯で「民営の借家」全体の93.2%と9割以上を占め、「一戸建」は17,570世帯（4.7%）で5%に満たなかった。「共同住宅」の内訳をみると、「3～5階建」が153,190世帯（40.7%）で4割を占めて最も多く、以下、「1・2階建」が112,812世帯（29.9%）、「6～10階建」が60,675世帯（16.1%）などと続いている。

「共同住宅」に住む世帯をみると、「持ち家」は6階建以上の高層の住宅に住む割合が高いのに対し、「民営の借家」は5階建以下の住宅に住む割合が高くなっている。

第5-5図 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-4表 住宅の建て方、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数

住宅の所有の関係 (5区分)		平成22年10月1日現在										
		総数1)	一戸建	長屋建	共同住宅					その他		
					総数2)	1・2階建	3～5	6～10	11～14		15階建以上	
		世帯数										
総数	879,156	315,919	10,117	551,550	122,239	217,090	120,384	68,912	22,922	1,471		
主世帯	861,061	304,903	9,836	544,932	119,868	214,767	119,199	68,319	22,776	1,291		
持ち家	425,249	286,143	2,258	136,302	4,981	23,726	47,229	43,658	16,708	534		
公営・都市再生機構・会社の借家	38,314	6	36	38,272	20	26,336	8,095	3,821	—	—		
民営の借家	376,805	17,570	7,257	351,329	112,812	153,190	60,675	19,188	5,461	569		
給与住宅	20,693	1,184	285	19,029	2,055	11,515	3,200	1,652	607	188		
間借り	18,095	11,016	281	6,618	2,371	2,323	1,185	593	146	180		
		割合 (%)										
総数	100.0	35.9	1.2	62.7	13.9	24.7	13.7	7.8	2.6	0.2		
主世帯	100.0	35.4	1.1	63.3	13.9	24.9	13.8	7.9	2.6	0.1		
持ち家	100.0	67.3	0.5	32.1	1.2	5.6	11.1	10.3	3.9	0.1		
公営・都市再生機構・会社の借家	100.0	0.0	0.1	99.9	0.1	68.7	21.1	10.0	—	—		
民営の借家	100.0	4.7	1.9	93.2	29.9	40.7	16.1	5.1	1.4	0.2		
給与住宅	100.0	5.7	1.4	92.0	9.9	55.6	15.5	8.0	2.9	0.9		
間借り	100.0	60.9	1.6	36.6	13.1	12.8	6.5	3.3	0.8	1.0		

注：1) 住宅の建て方「不詳」を含む。 2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「11階建以上」の「共同住宅」の「持ち家」は、平成2年に比べて8倍に増加（第5-5表、第5-6図）

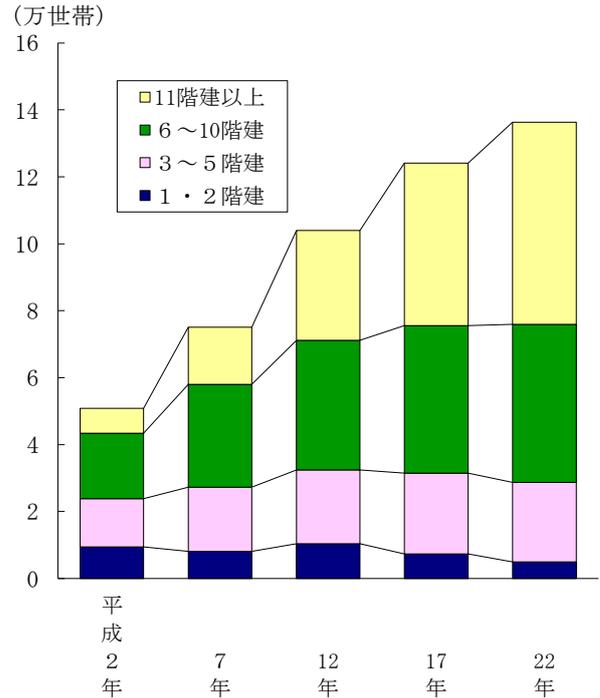
「持ち家」に住む一般世帯について、住宅の建て方別に推移をみると、「一戸建」の世帯数は平成2年の219,728世帯から一貫して増加している。一方、割合は2年の80.2%から低下が続いているが、近年は低下規模が縮小しており、22年は17年（67.8%）に比べて0.5ポイントの低下にとどまった。

「共同住宅」は2年の50,840世帯（18.6%）から世帯数の増加と割合の上昇が続いており、22年は136,302世帯（32.1%）となった。

「共同住宅」の建物全体の階数別に推移をみると、5階建以下の住宅に住む世帯数は12年（32,469世帯）をピークとして減少しており、割合も12年（9.0%）をピークに低下している。

一方、6階建以上に住む住宅の世帯数は2年以降大きく増加しており、特に「11階建以上」は2年の7,454世帯に比べて、22年は60,366世帯と8倍に増加している。割合も「11階建以上」は2年は2.7%にすぎなかったが、22年は14.2%まで上昇した。

第5-6図 階数別共同住宅の持ち家に住む一般世帯の推移
（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局、市長政策室政策企画部企画課「国勢調査」

第5-5表 住宅の建て方、階数別持ち家に住む一般世帯数の推移

各年10月1日現在												
年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅								その他
				総数	1・2階建	3～5	6～10	11階建以上				
								総数	11～14	15階建以上		
世帯数												
平成2年	273,890	219,728	2,961	50,840	9,471	14,407	19,508	7,454	361	
7年	319,939	241,284	3,241	75,126	8,096	19,204	30,665	17,161	288	
12年	361,897	254,538	2,800	104,007	10,363	22,106	38,701	32,837	552	
17年	397,824	269,916	3,412	124,138	7,367	24,162	44,067	48,542	39,210	9,332	358	
22年	425,249	286,143	2,258	136,302	4,981	23,726	47,229	60,366	43,658	16,708	534	
割合 (%)												
平成2年	100.0	80.2	1.1	18.6	3.5	5.3	7.1	2.7	0.1	
7年	100.0	75.4	1.0	23.5	2.5	6.0	9.6	5.4	0.1	
12年	100.0	70.3	0.8	28.7	2.9	6.1	10.7	9.1	0.2	
17年	100.0	67.8	0.9	31.2	1.9	6.1	11.1	12.2	9.9	2.3	0.1	
22年	100.0	67.3	0.5	32.1	1.2	5.6	11.1	14.2	10.3	3.9	0.1	

<資料> 総務省統計局、市長政策室政策企画部企画課「国勢調査」

4 区別比較

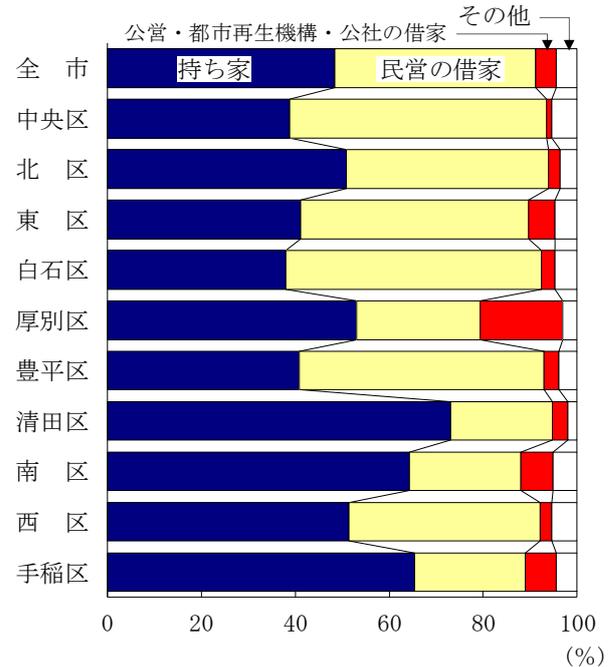
清田区は「持ち家」が7割以上（第5-6表、第5-7図）

住宅の所有の関係を区別にみると、「持ち家」は北区が64,480世帯で最も多く、以下、西区が49,271世帯、東区が48,517世帯、中央区が46,575世帯などと続いている。「民営の借家」は、中央区が65,373世帯で最も多く、以下、東区が57,278世帯、豊平区が55,531世帯、北区が54,477世帯などと続いている。

各区の割合をみると、「持ち家」の割合が5割を超えているのは、北区、厚別区、清田区、南区、西区、手稲区の6区で、特に清田区は73.1%と7割以上を占めている。一方、中央区、白石区、豊平区の3区では、「民営の借家」が5割を超えている。

「持ち家」の世帯数を建て方別にみると、中央区は「共同住宅」が「一戸建」の2倍以上となっているが、その他の区では、「一戸建」の方が多くなっている。

第5-7図 区別住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-6表 区、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数

区	総数	持ち家	平成22年10月1日現在						
			借家			間借り	(再掲) 持ち家		
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家		給与住宅	一戸建	共同住宅
			世帯			数			
全市	879,156	425,249	435,812	38,314	376,805	20,693	18,095	286,143	136,302
中央区	119,778	46,575	71,458	1,307	65,373	4,778	1,745	14,214	32,079
北区	126,664	64,480	59,545	3,059	54,477	2,009	2,639	51,558	12,598
東区	118,031	48,517	66,468	6,688	57,278	2,502	3,046	34,704	12,977
白石区	99,920	37,956	59,346	2,919	54,350	2,077	2,618	23,310	14,406
厚別区	53,789	28,546	24,521	9,483	14,144	894	722	19,028	9,481
豊平区	106,674	43,614	61,457	3,335	55,531	2,591	1,603	23,604	19,820
清田区	42,506	31,063	10,855	1,413	9,193	249	588	27,150	3,850
南区	61,306	39,411	20,624	4,219	14,524	1,881	1,271	30,572	8,626
西区	95,712	49,271	44,450	2,304	38,972	3,174	1,991	31,095	17,838
手稲区	54,776	35,816	17,088	3,587	12,963	538	1,872	30,908	4,627
			割合			(%)			
全市	100.0	48.4	49.6	4.4	42.9	2.4	2.1	32.5	15.5
中央区	100.0	38.9	59.7	1.1	54.6	4.0	1.5	11.9	26.8
北区	100.0	50.9	47.0	2.4	43.0	1.6	2.1	40.7	9.9
東区	100.0	41.1	56.3	5.7	48.5	2.1	2.6	29.4	11.0
白石区	100.0	38.0	59.4	2.9	54.4	2.1	2.6	23.3	14.4
厚別区	100.0	53.1	45.6	17.6	26.3	1.7	1.3	35.4	17.6
豊平区	100.0	40.9	57.6	3.1	52.1	2.4	1.5	22.1	18.6
清田区	100.0	73.1	25.5	3.3	21.6	0.6	1.4	63.9	9.1
南区	100.0	64.3	33.6	6.9	23.7	3.1	2.1	49.9	14.1
西区	100.0	51.5	46.4	2.4	40.7	3.3	2.1	32.5	18.6
手稲区	100.0	65.4	31.2	6.5	23.7	1.0	3.4	56.4	8.4

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

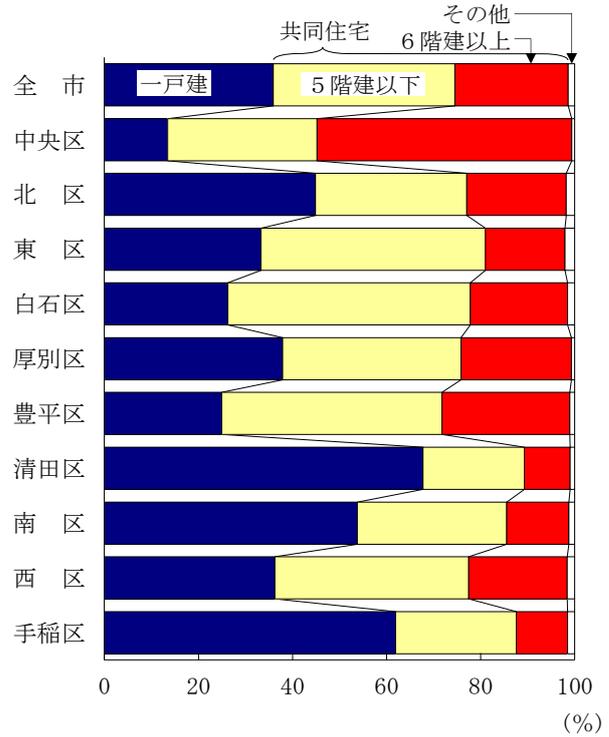
中央区では6階建以上の「共同住宅」が5割以上を占める（第5-7表、第5-8図）

住宅の建て方を区別にみると、「一戸建」は、北区が56,872世帯で最も多く、以下、東区が39,315世帯、西区が34,707世帯、手稲区が33,917世帯などと続いている。「共同住宅」は、中央区が102,976世帯で最も多く、以下、豊平区が78,989世帯、東区が76,325世帯、白石区が72,191世帯などと続いている。

各区の割合をみると、清田区、南区、手稲区の3区は、「一戸建」が5割を超えており、清田区が67.7%で最も高くなっている。一方、他の7区では、「共同住宅」が5割を超えており、特に中央区は86.0%と高くなっている。

「共同住宅」の建物の階数別割合をみると、中央区以外では、5階建以下の割合が高くなっているのに対し、中央区では6階建以上の割合が高く、住宅に住む一般世帯の5割以上を占めている。

第5-8図 区別住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-7表 区、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

区	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅						その他
				総数 2)	階数					
					1・2階建	3～5	6～10	11～14	15階建以上	
全市	879,156	315,919	10,117	551,550	122,239	217,090	120,384	68,912	22,922	1,471
中央区	119,778	16,079	515	102,976	9,284	28,828	34,261	20,346	10,257	188
北区	126,664	56,872	1,916	67,567	18,262	22,528	16,282	8,563	1,932	305
東区	118,031	39,315	2,220	76,325	20,068	36,246	11,607	6,741	1,663	169
白石区	99,920	26,230	1,271	72,191	19,417	32,118	12,719	6,281	1,656	228
厚別区	53,789	20,405	328	33,032	5,086	15,293	6,335	4,614	1,704	24
豊平区	106,674	26,641	915	78,989	15,091	34,875	17,885	8,697	2,441	69
清田区	42,506	28,792	343	13,320	3,813	5,368	2,274	1,791	74	51
南区	61,306	32,961	567	27,589	7,273	12,222	5,526	2,464	101	184
西区	95,712	34,707	1,295	59,528	15,517	23,948	10,195	7,289	2,579	174
手稲区	54,776	33,917	747	20,033	8,428	5,664	3,300	2,126	515	79
		割			合		(%)			
全市	100.0	35.9	1.2	62.7	13.9	24.7	13.7	7.8	2.6	0.2
中央区	100.0	13.4	0.4	86.0	7.8	24.1	28.6	17.0	8.6	0.2
北区	100.0	44.9	1.5	53.3	14.4	17.8	12.9	6.8	1.5	0.2
東区	100.0	33.3	1.9	64.7	17.0	30.7	9.8	5.7	1.4	0.1
白石区	100.0	26.3	1.3	72.2	19.4	32.1	12.7	6.3	1.7	0.2
厚別区	100.0	37.9	0.6	61.4	9.5	28.4	11.8	8.6	3.2	0.0
豊平区	100.0	25.0	0.9	74.0	14.1	32.7	16.8	8.2	2.3	0.1
清田区	100.0	67.7	0.8	31.3	9.0	12.6	5.3	4.2	0.2	0.1
南区	100.0	53.8	0.9	45.0	11.9	19.9	9.0	4.0	0.2	0.3
西区	100.0	36.3	1.4	62.2	16.2	25.0	10.7	7.6	2.7	0.2
手稲区	100.0	61.9	1.4	36.6	15.4	10.3	6.0	3.9	0.9	0.1

注：1) 住宅の建て方「不詳」を含む。 2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 20大都市比較

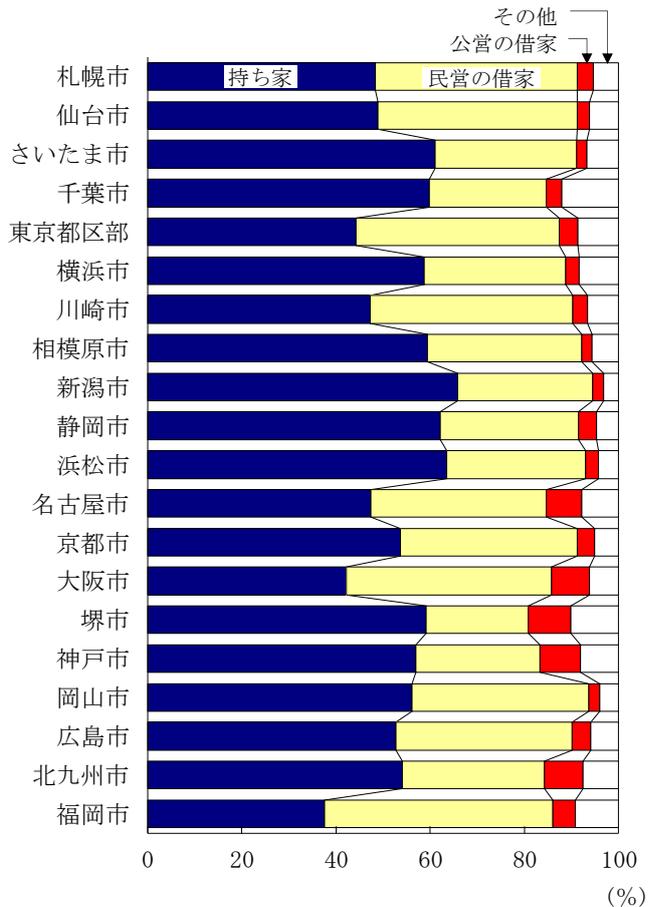
札幌市の「民営の借家」の割合は 20 大都市中 5 番目（第 5-8 表、第 5-9 図）

20 大都市の住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の割合をみると、「持ち家」は新潟市が 65.8%で最も高く、以下、浜松市が 63.5%、静岡市が 62.1%、さいたま市が 61.0%と続き、この 4 都市で 6 割を超えている。札幌市は 48.4%で 15 番目となっている。

「民営の借家」は福岡市が 48.4%で最も高く、以下、大阪市が 43.5%、東京都区部が 43.2%などと続き、札幌市は 42.9%で 5 番目となっている。

「持ち家」と「民営の借家」を比べると、「民営の借家」の割合の方が高いのは、大阪市と福岡市のみとなっており、その他の都市は「持ち家」の方が高くなっている。

第5-9図 20大都市の住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯割合
(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-8表 20大都市の住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯割合

(単位 %) 平成22年10月1日現在

都市	総数	持ち家	借家				間借り	
			総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家		給与住宅
札幌市	100.0	48.4	49.6	3.5	0.9	42.9	2.4	2.1
仙台市	100.0	48.9	50.2	2.7	1.0	42.3	4.2	1.0
さいたま市	100.0	61.0	37.9	2.2	1.6	30.0	4.1	1.1
千葉市	100.0	59.8	39.3	3.3	7.7	24.8	3.5	0.9
東京都区部	100.0	44.2	54.0	4.0	3.1	43.2	3.7	1.8
横浜市	100.0	58.8	39.8	3.0	3.6	29.9	3.3	1.4
川崎市	100.0	47.3	51.5	3.1	1.7	43.0	3.7	1.2
相模原市	100.0	59.4	39.2	2.2	2.1	32.8	2.2	1.4
新潟市	100.0	65.8	33.2	2.2	0.1	28.7	2.1	1.0
静岡市	100.0	62.1	37.0	3.7	0.5	29.4	3.3	0.9
浜松市	100.0	63.5	35.4	2.7	0.5	29.5	2.7	1.1
名古屋市	100.0	47.5	51.5	7.6	3.0	37.2	3.8	1.0
京都市	100.0	53.7	45.3	3.7	2.2	37.5	1.9	1.1
大阪市	100.0	42.2	56.7	8.2	3.1	43.5	1.9	1.1
堺市	100.0	59.1	39.9	9.1	7.3	21.6	1.8	1.0
神戸市	100.0	56.9	42.3	8.5	4.7	26.4	2.7	0.8
岡山市	100.0	56.2	43.0	2.3	0.3	37.6	2.9	0.8
広島市	100.0	52.7	46.1	3.9	0.4	37.5	4.2	1.3
北九州市	100.0	54.1	44.8	8.3	3.5	30.1	2.9	1.2
福岡市	100.0	37.6	61.5	4.9	4.6	48.4	3.6	0.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

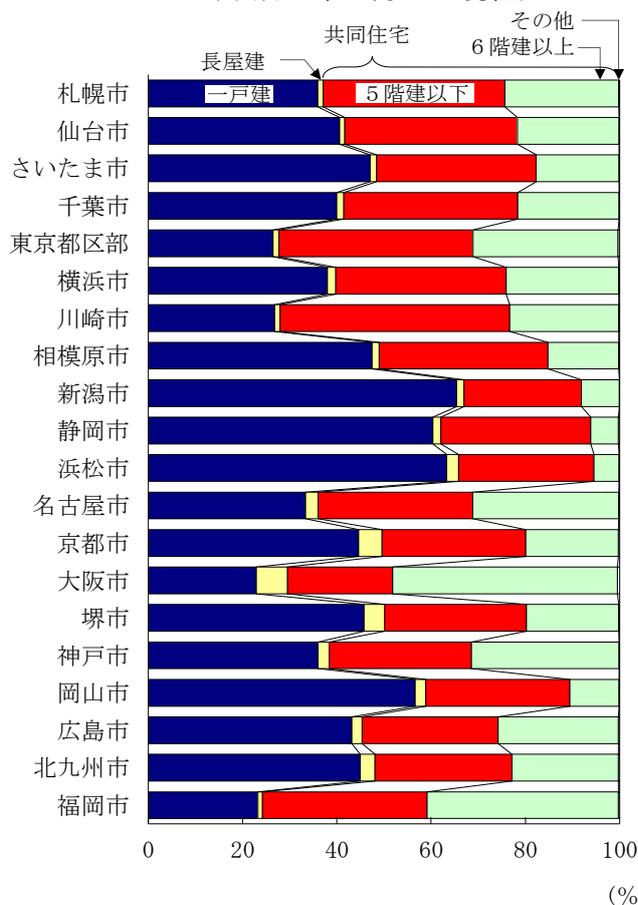
札幌市の「共同住宅」の割合は、20大都市中6番目（第5-9表、第5-10図）

20大都市の住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合をみると、「一戸建」は、新潟市が65.4%と最も高く、以下、浜松市が63.3%、静岡市が60.4%と続き、この3都市で6割を超えている。札幌市は35.9%で15番目となっている。

「共同住宅」は、福岡市が75.5%で最も高く、以下、東京都区部が72.0%、川崎市が71.8%、大阪市が70.0%と続き、この4都市で7割以上となっている。札幌市は62.7%で6番目となっている。

「共同住宅」の内訳をみると、札幌市は5階建以下で20大都市中3番目と順位が高くなっている。また、大阪市は11階建以上が全体の4分の1近くを占めており、高層の共同住宅に住む一般世帯が多くなっている。

第5-10図 20大都市の住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5-9表 区、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯割合

(単位 %) 平成22年10月1日現在

都市	総数1)	一戸建	長屋建	共同住宅							その他
				総数2)	1・2階	3～5	6～10	11～14	15階建以上		
札幌市	100.0	35.9	1.2	62.7	13.9	24.7	13.7	7.8	2.6	0.2	
仙台市	100.0	40.6	1.1	58.2	20.8	15.8	13.0	7.0	1.6	0.1	
さいたま市	100.0	47.1	1.3	51.5	13.5	20.4	11.1	4.2	2.3	0.1	
千葉市	100.0	40.0	1.5	58.4	13.4	23.5	9.5	8.9	3.2	0.1	
東京都区部	100.0	26.5	1.2	72.0	15.0	26.2	15.9	11.1	3.7	0.3	
横浜市	100.0	38.0	1.8	60.0	13.8	22.4	16.2	6.3	1.4	0.2	
川崎市	100.0	26.8	1.2	71.8	16.3	32.3	15.7	4.7	2.8	0.2	
相模原市	100.0	47.5	1.5	50.8	15.5	20.2	9.9	3.5	1.6	0.2	
新潟市	100.0	65.4	1.6	32.9	16.8	8.1	5.3	2.1	0.6	0.1	
静岡市	100.0	60.4	1.7	37.7	13.7	18.1	4.3	1.2	0.3	0.2	
浜松市	100.0	63.3	2.5	34.1	11.8	17.0	3.5	1.5	0.4	0.1	
名古屋市	100.0	33.4	2.7	63.7	9.0	23.8	19.2	9.4	2.4	0.2	
京都市	100.0	44.6	5.0	50.2	7.0	23.5	13.8	5.5	0.3	0.3	
大阪市	100.0	22.9	6.6	70.0	3.8	18.5	23.9	16.5	7.4	0.4	
堺市	100.0	45.8	4.4	49.7	6.2	23.9	8.4	7.6	3.6	0.2	
神戸市	100.0	36.0	2.4	61.5	5.2	24.9	15.8	11.4	4.2	0.1	
岡山市	100.0	56.6	2.2	41.0	16.3	14.3	7.1	2.7	0.7	0.1	
広島市	100.0	43.2	2.1	54.4	7.2	21.7	15.1	7.8	2.7	0.2	
北九州市	100.0	45.0	3.1	51.7	8.8	20.3	13.5	7.5	1.6	0.2	
福岡市	100.0	23.3	0.9	75.5	11.3	23.6	25.0	12.2	3.4	0.2	

注：1) 住宅の建て方「不詳」を含む。 2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6章 高齢者

1 65歳以上人口

65歳以上人口は人口総数の2割を占める（第6-1表、第6-1図）

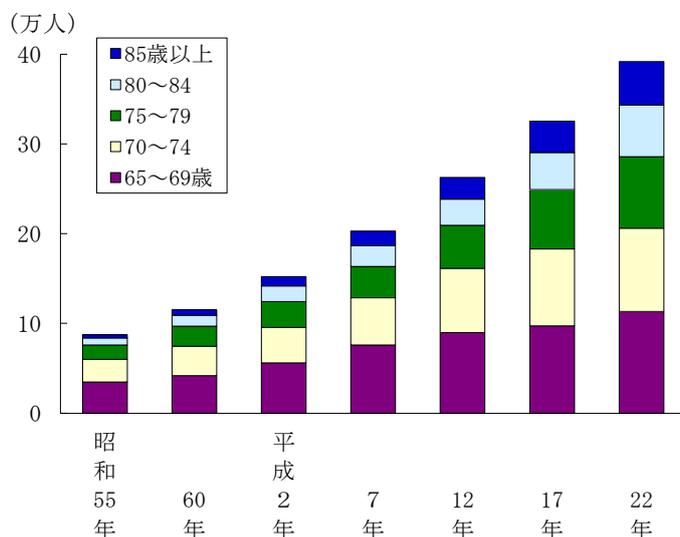
平成22年の65歳以上人口は391,796人で、人口総数の20.5%と2割を占め、5人に1人は65歳以上となっている。男女別にみると、男性が162,719人、女性が229,077人となっている。

22年の65歳以上人口を年齢（5歳階級）別にみると、「65～69歳」が113,403人（5.9%）、「70～74歳」が92,922人（4.9%）、「75～79歳」が79,612人（4.2%）、「80～84歳」が57,549人（3.0%）、「85歳以上」が48,310人（2.5%）となった。

推移をみると、すべての年齢階級で増加

が続いており、昭和55年と比べると平成22年は「75～79歳」で約5倍、「80～84歳」で7倍以上、「85歳以上」で13倍以上となった。人口総数に占める割合をみても、昭和55年は80歳以上が全体の1%にも満たなかったが、22年は5%を超えるなど、65歳以上の各年齢階級で大きく上昇している。

第6-1図 年齢（5歳階級）別65歳以上人口の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-1表 年齢（5歳階級）別65歳以上人口及び65歳以上人口の人口総数に占める割合の推移

		各年10月1日現在								
年次	人口総数	65歳以上人口			人口					
		総数	男	女	65～69歳	70～74	75～79	80～84	85歳以上	
		人			口					
昭和55年	1,401,757	87,440	38,485	48,955	34,801	25,236	15,988	7,878	3,537	
昭和60年	1,542,979	115,081	49,164	65,917	41,893	32,567	22,322	12,135	6,164	
平成2年	1,671,742	152,053	63,450	88,603	55,876	39,535	28,856	17,500	10,286	
平成7年	1,757,025	202,897	85,556	117,341	76,017	52,500	35,125	23,026	16,229	
平成12年	1,822,368	262,751	111,203	151,548	89,679	71,657	48,044	29,248	24,123	
平成17年	1,880,863	325,401	136,194	189,207	97,419	85,758	65,868	41,555	34,801	
平成22年	1,913,545	391,796	162,719	229,077	113,403	92,922	79,612	57,549	48,310	
		人口総数に占める割合 (%)								
昭和55年	100.0	6.2	2.7	3.5	2.5	1.8	1.1	0.6	0.3	
昭和60年	100.0	7.5	3.2	4.3	2.7	2.1	1.4	0.8	0.4	
平成2年	100.0	9.1	3.8	5.3	3.3	2.4	1.7	1.0	0.6	
平成7年	100.0	11.5	4.9	6.7	4.3	3.0	2.0	1.3	0.9	
平成12年	100.0	14.4	6.1	8.3	4.9	3.9	2.6	1.6	1.3	
平成17年	100.0	17.3	7.2	10.1	5.2	4.6	3.5	2.2	1.9	
平成22年	100.0	20.5	8.5	12.0	5.9	4.9	4.2	3.0	2.5	

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 65歳以上世帯員のいる一般世帯 一般世帯の約3割が65歳以上世帯員のいる世帯（第6-2表、第6-2図）

平成22年の65歳以上世帯員のいる一般世帯は259,124世帯で、一般世帯総数（884,750世帯）の29.3%と約3割を占めている。

推移をみると、昭和55年は64,693世帯（一般世帯総数の12.8%）であったが、その後一貫して増加が続き、平成2年（105,537世帯）に10万世帯、17年（216,507世帯）に20万世帯を超え、22年は昭和55年に比べて4倍となった。

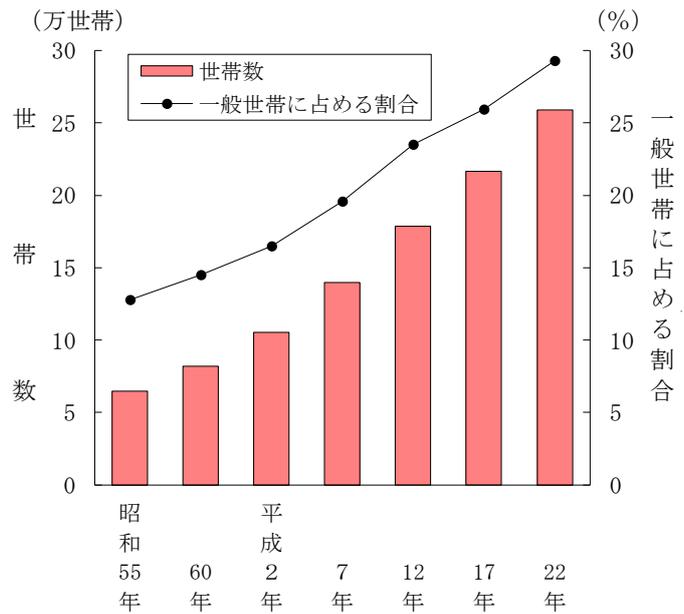
「単独世帯」の割合が3割を超える（第6-2表、第6-3図）

65歳以上世帯員のいる世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が147,040世帯で割合が56.7%と半分以上を占めている。以下、「単独世帯」が81,848世帯（31.6%）、「核家族以外の世帯」が28,789世帯（11.1%）、「非親族を含む世帯」が1,447世帯（0.6%）となっている。

割合の推移をみると、「核家族世帯」は昭和55年（41.5%）から上昇を続けているが、近年は伸びが鈍化しており、平成22年は17年（56.3%）に比べて0.4ポイントの上昇にとどまった。

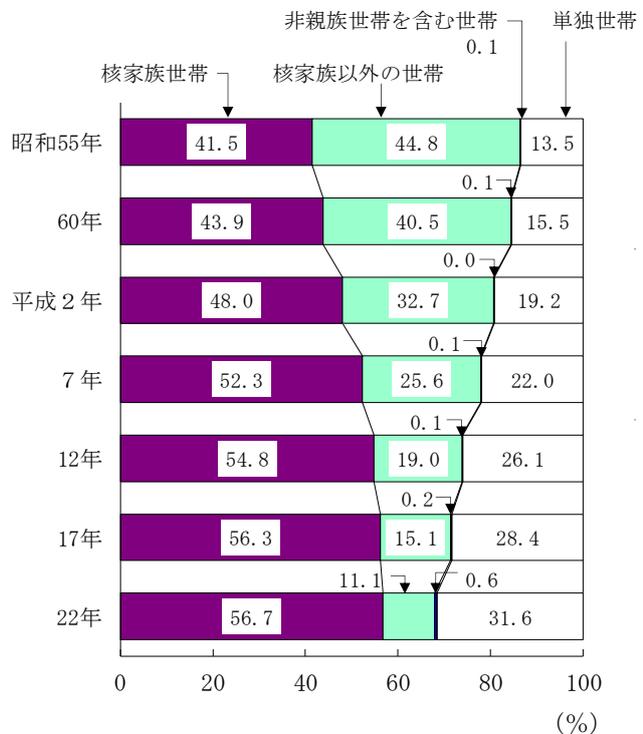
これに対し、「単独世帯」は昭和55年（13.5%）から一貫して3ポイント程度の上昇が続いており、22年は17年（28.4%）に比べて3.2ポイントの上昇となった。

第6-2図 65歳以上世帯員のいる一般世帯数及び一般世帯に占める割合の推移
（各年10月1日現在）



注：第6-2表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第6-3図 65歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合の推移
（各年10月1日現在）



注：第6-2表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第6-2表 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移

各年10月1日現在

年次	総数 1)	親族のみの世帯 2)			非親族を 含む世帯 4)	単身世帯
		総数	核家族世帯	核家族以 外の世帯 3)		
一 般 世 帯 数						
昭和55年 5)	64,693	55,859	26,859	29,000	87	8,747
60年 5)	81,794	69,018	35,873	33,145	102	12,674
平成 2年 5)	105,537	85,192	50,651	34,541	52	20,293
7年 5)	139,810	108,901	73,128	35,773	137	30,772
12年 5)	178,655	131,887	97,962	33,925	204	46,564
17年 5)	216,507	154,420	121,800	32,620	503	61,584
22年	259,124	175,829	147,040	28,789	1,447	81,848
		割			合 (%)	
昭和55年 5)	100.0	86.3	41.5	44.8	0.1	13.5
60年 5)	100.0	84.4	43.9	40.5	0.1	15.5
平成 2年 5)	100.0	80.7	48.0	32.7	0.0	19.2
7年 5)	100.0	77.9	52.3	25.6	0.1	22.0
12年 5)	100.0	73.8	54.8	19.0	0.1	26.1
17年 5)	100.0	71.3	56.3	15.1	0.2	28.4
22年	100.0	67.9	56.7	11.1	0.6	31.6

注：1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。 2) 平成17年以前は「親族世帯」。 3) 平成17年以前は「その他の親族世帯」。 4) 平成17年以前は「非親族世帯」。 5) 65歳以上親族のいる一般世帯についての数値である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

高齢夫婦世帯の高年齢化が進む（第6-3表）

平成22年の高齢夫婦世帯数（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は82,888世帯で、65歳以上世帯員のいる一般世帯（259,124世帯）の32.0%を占めている。

推移をみると、昭和55年（13,089世帯）から一貫して増加しており、平成22年は昭和55年の6倍以上に増加した。

夫婦の年齢別にみると、「夫婦とも65歳以上」が68,858世帯（高齢夫婦世帯の83.1%）、「夫婦とも70歳以上」が43,239世帯（52.2%）、「夫婦とも75歳以上」が22,706世帯（27.4%）、「夫婦とも80歳以上」が8,134世帯（9.8%）となった。

推移をみると、各年齢階級で世帯数が増加しており、高齢夫婦世帯の高年齢化が進んでいる。

第6-3表 高齢夫婦世帯数の推移

各年10月1日現在

年次	高 齢 夫 婦 世 帯					割 合 (%)				
	総数	う ち 夫婦とも 65歳以上	う ち 70歳 以 上	う ち 75歳 以 上	う ち 80歳 以 上	総数	う ち 夫婦とも 65歳以上	う ち 70歳 以 上	う ち 75歳 以 上	う ち 80歳 以 上
昭和55年	13,089	100.0
60年	19,247	11,685	100.0	60.7
平成 2年	28,864	19,195	8,236	2,932	656	100.0	66.5	28.5	10.2	2.3
7年	43,078	30,516	13,928	4,951	1,312	100.0	70.8	32.3	11.5	3.0
12年	57,562	44,161	22,908	8,755	2,300	100.0	76.7	39.8	15.2	4.0
17年	70,002	56,407	33,581	15,081	4,532	100.0	80.6	48.0	21.5	6.5
22年	82,888	68,858	43,239	22,706	8,134	100.0	83.1	52.2	27.4	9.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

高齢単身世帯は65歳以上人口の2割を超える（第6-4表）

平成22年の「高齢単身世帯」の世帯数は81,848世帯で、65歳以上人口に占める割合は20.9%と2割を超えた。推移をみると、昭和55年は7,785世帯と1万世帯以下であったが、その後は一貫して増加し、平成22年は昭和55年の10倍以上となった。

世帯主の男女別にみると、男性が21,295世帯、女性が60,553世帯となっており、女性が男性の3倍近くになっている。また、65歳以上人口に占める割合は、男性が13.1%、女性が26.4%と男性に比べて女性が高くなっており、65歳以上の女性の4人に1人は単身世帯となっている。

第6-4表 世帯主の男女別高齢単身世帯数の推移

年次	各年10月1日現在					
	高齢単身世帯			65歳以上人口に占める割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
昭和55年	7,785	1,967	5,818	8.9	5.1	11.9
60年	12,674	2,984	9,690	11.0	6.1	14.7
平成2年	20,293	4,465	15,828	13.3	7.0	17.9
7年	30,772	6,983	23,789	15.2	8.2	20.3
12年	46,564	11,535	35,029	17.7	10.4	23.1
17年	61,584	15,505	46,079	18.9	11.4	24.4
22年	81,848	21,295	60,553	20.9	13.1	26.4

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

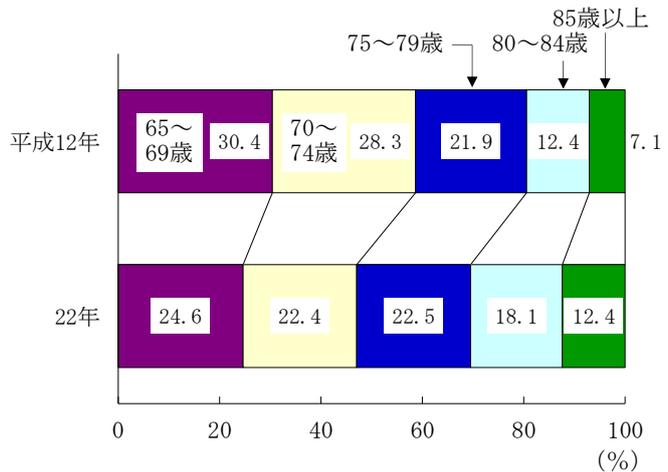
単身世帯でも高年齢化が進行(第6-5表、第6-4図)

高齢単身世帯を世帯主の年齢(5歳階級)別にみると、「65~69歳」が20,129世帯(高齢単身世帯の24.6%)、「70~74歳」が18,345世帯(22.4%)、「75~79歳」が18,429世帯(22.5%)、「80~84歳」が14,808世帯(18.1%)、「85歳以上」が10,137世帯(12.4%)となっている。

10年前の平成12年と比べると、22年の世帯数はすべての年齢階級で増加している。また、割合をみると、「75~79歳」で0.6ポイント、「80~84歳」で5.7ポイント、

「85歳以上」で5.3ポイントの上昇と、75歳以上の各年齢階級の占める割合が上昇しており、高齢単身世帯においても高年齢化が進行している。

第6-4図 高齢単身世帯数の世帯主の年齢(5歳階級)別割合(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-5表 世帯主の年齢(5歳階級)、世帯主の男女別高齢単身世帯

男女	各年10月1日現在											
	高齢単身世帯						割合(%)					
	総数	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上	総数	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳以上
平成12年												
総数	46,564	14,141	13,177	10,182	5,759	3,305	100.0	30.4	28.3	21.9	12.4	7.1
男	11,535	4,002	3,191	2,101	1,287	954	100.0	34.7	27.7	18.2	11.2	8.3
女	35,029	10,139	9,986	8,081	4,472	2,351	100.0	28.9	28.5	23.1	12.8	6.7
平成22年												
総数	81,848	20,129	18,345	18,429	14,808	10,137	100.0	24.6	22.4	22.5	18.1	12.4
男	21,295	6,919	5,281	4,079	2,958	2,058	100.0	32.5	24.8	19.2	13.9	9.7
女	60,553	13,210	13,064	14,350	11,850	8,079	100.0	21.8	21.6	23.7	19.6	13.3

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 施設等の世帯の65歳以上世帯人員

「病院・療養所の入院者」を「社会施設の入所者」が上回る（第6-6表、第6-7表、第6-5図）

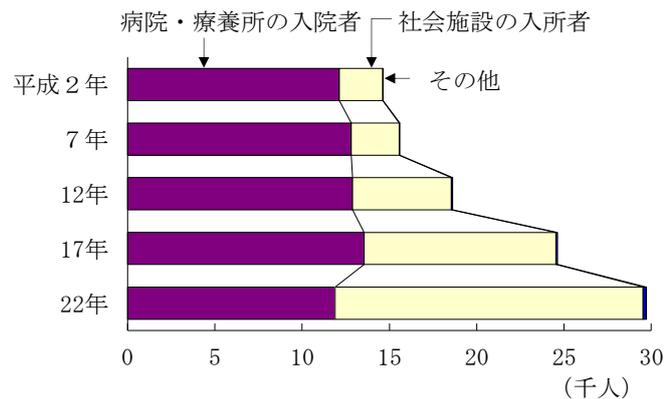
施設等の世帯のうち、65歳以上の世帯人員数は29,720人で65歳以上人口の7.6%を占めている。男女別にみると、男性が8,193人（65歳以上の男性の5.0%）、女性が21,527人（65歳以上の女性の9.4%）で、女性が男性の2倍以上となっている。施設等の入所者の内訳をみると、「病院・療養所の入院者」は11,895人、老人ホームなどの「社会施設の入所者」は17,647人となっている。

推移をみると、平成2年（14,638人）から増加が続いており、22年は2年に比べて2倍に増加した。また、内訳をみると、「病院・療養所の入院者」は2年以降ほぼ一定であるのに対し、「社会施設の入所者」は大きく増加している。そのため、2年は「病院・療養所の入院者」が「社会施設の入所者」の5倍近かったが、22年は「社会施設の入所者」が「病院・療養所の入院者」を上回った。

女性の85歳以上は3人に1人が施設等で暮らしている（第6-7表）

年齢階級別に施設等の世帯の世帯人員が65歳以上人口に占める割合をみると、65～74歳は2.4%と低くなっているが、年齢が高くなるに従って割合も高くなり、85歳以上では28.5%となっている。男女を比べると、女性は男性に比べて割合が高く、特に85歳以上では32.9%と3人に1人が施設等で暮らしている。

第6-5図 施設等の世帯の65歳以上世帯人員数の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-6表 施設等の世帯の65歳以上世帯人員数の推移

年次	各年10月1日現在					
	総数			病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他
	総数	男	女			
平成2年	14,638	4,744	9,894	12,124	2,489	25
7年	15,592	4,591	11,001	12,809	2,755	28
12年	18,614	5,443	13,171	12,881	5,670	63
17年	24,626	7,106	17,520	13,559	10,974	93
22年	29,720	8,193	21,527	11,895	17,647	178

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-7表 年齢別施設等の世帯の65歳以上世帯人員数

年齢	平成22年10月1日現在					
	施設等の世帯人員			65歳以上人口に占める割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	29,720	8,193	21,527	7.6	5.0	9.4
65～74歳	4,978	2,372	2,606	2.4	2.5	2.3
75～84	10,962	3,406	7,556	8.0	6.1	9.3
85歳以上	13,780	2,415	11,365	28.5	17.6	32.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 高齢者の住居

「高齢単身世帯」は「65歳以上世帯員のいる一般世帯」や「高齢夫婦世帯」に比べて「民営の借家」の割合が高い（第6-8表、第6-6図）

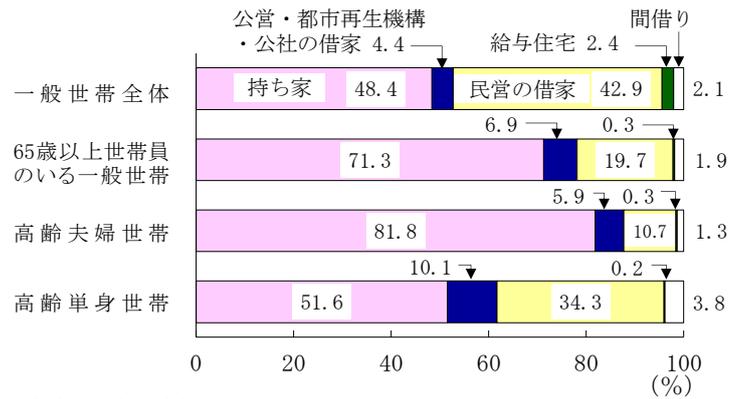
「65歳以上世帯員のいる一般世帯」、「高齢夫婦世帯」、「高齢単身世帯」について住宅の所有の関係別にみると、「65歳以上世帯員のいる一般世帯」は「持ち家」が184,099世帯で全体の71.3%を占めており、「民営の借家」は50,805世帯

（19.7%）となっている。一般世帯全体と比べると、「持ち家」の割合が高く「民営の借家」の割合が低くなっている。

「高齢夫婦世帯」は「持ち家」が67,451世帯（81.8%）で全体の8割以上を占め、「民営の借家」は8,817世帯（10.7%）と1割程度であり、「65歳以上世帯員のいる一般世帯」よりもさらに「持ち家」の割合が高くなっている。

「高齢単身世帯」は「持ち家」が42,062世帯（51.6%）、「民営の借家」が27,950世帯（34.3%）となっている。「民営の借家」の割合は、一般世帯全体よりは低いものの、「65歳以上世帯員のいる一般世帯」や「高齢夫婦世帯」と比べて著しく高い。

第6-6図 高齢者がいる世帯の住宅の所有の関係別割合
（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6-8表 高齢者の世帯の住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数

住宅の所有の関係 (6区分)	世帯数				割合 (%)			
	一般世帯	65歳以上世帯員のいる一般世帯	高齢夫婦世帯	高齢単身世帯	一般世帯	65歳以上世帯員のいる一般世帯	高齢夫婦世帯	高齢単身世帯
	住宅に住む一般世帯	879,156	258,273	82,432	81,554	100.0	100.0	100.0
持ち家	425,249	184,099	67,451	42,062	48.4	71.3	81.8	51.6
公営の借家	30,397	14,295	3,917	6,548	3.5	5.5	4.8	8.0
都市再生機構・会社の借家	7,917	3,473	951	1,697	0.9	1.3	1.2	2.1
民営の借家	376,805	50,805	8,817	27,950	42.9	19.7	10.7	34.3
給与住宅	20,693	734	213	185	2.4	0.3	0.3	0.2
間借り	18,095	4,867	1,083	3,112	2.1	1.9	1.3	3.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 区別比較

中央区は65歳以上人口の4分の1以上が高齢単身世帯（第6-9表）

区別に「65歳以上世帯員のいる一般世帯」が一般世帯全体に占める割合をみると、南区が38.6%で最も高く、以下、厚別区及び手稲区が33.9%、清田区が33.3%などと郊外の区で割合が高くなっており、中央区が22.8%で最も低くなっている。

「高齢夫婦世帯」が一般世帯に占める割合をみると、南区が13.4%で最も高く、以下、厚別区が12.2%、手稲区が11.7%、清田区が11.1%などと続き、中央区が6.5%で最も低くなっている。

「高齢単身世帯」が一般世帯に占める割合をみると、南区が11.4%で最も高く、以下、西区が9.9%、豊平区が9.6%、厚別区が9.5%などと続き、清田区が6.7%で最も低くなっている。

65歳以上人口に占める高齢単身世帯の割合をみると中央区が27.5%で最も高く、65歳以上人口の4分の1以上が高齢単身世帯となっている。以下、豊平区が23.9%、白石区が23.4%、東区が22.4%などと続き、清田区が12.7%で最も低くなっている。

第6-9表 区別高齢者の世帯

平成22年10月1日現在

区	世帯数				一般世帯に占める割合(%)			(参考) 65歳以上人口に占める 高齢単身世帯の割合
	一般世帯	65歳以上世帯員のいる一般世帯	高齢夫婦世帯	高齢単身世帯	65歳以上世帯員のいる一般世帯	高齢夫婦世帯	高齢単身世帯	
全市	884,750	259,124	82,888	81,848	29.3	9.4	9.3	20.9
中央区	120,596	27,529	7,830	11,338	22.8	6.5	9.4	27.5
北区	127,291	37,318	12,150	11,001	29.3	9.5	8.6	19.7
東区	118,804	33,566	10,376	11,048	28.3	8.7	9.3	22.4
白石区	100,343	26,265	7,753	9,095	26.2	7.7	9.1	23.4
厚別区	54,036	18,329	6,572	5,147	33.9	12.2	9.5	18.3
豊平区	107,084	29,141	8,752	10,232	27.2	8.2	9.6	23.9
清田区	42,708	14,202	4,756	2,873	33.3	11.1	6.7	12.7
南区	62,618	24,143	8,422	7,167	38.6	13.4	11.4	19.1
西区	96,293	29,992	9,824	9,497	31.1	10.2	9.9	21.0
手稲区	54,977	18,639	6,453	4,450	33.9	11.7	8.1	14.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 20大都市比較

札幌市の「65歳以上世帯員のいる一般世帯」が一般世帯に占める割合は20大都市中5番目に低い（第6-10表）

20大都市の「65歳以上世帯員のいる一般世帯」が一般世帯全体に占める割合をみると、静岡市が41.7%で最も高く、以下、北九州市が38.8%、新潟市及び浜松市が38.6%などと続き、川崎市が24.5%で最も低くなっている。札幌市は29.3%で20大都市中5番目に低くなっている。

「高齢夫婦世帯」が一般世帯に占める割合をみると、堺市及び北九州市が11.4%で最も高く、以下、神戸市（10.6%）、千葉市（10.4%）などと続き、福岡市が6.5%で最も低くなっている。札幌市は9.4%で10番目となっている。

「高齢単身世帯」が一般世帯に占める割合をみると、大阪市が13.5%で最も高く、以下、北九州市（12.5%）、神戸市（12.3%）、堺市（11.0%）などと続き、仙台市が6.6%で最も低くなっている。札幌市は9.3%で8番目となっている。

65歳以上人口に占める高齢単身世帯の割合をみると、最も高い大阪市が29.5%と3割近くを占めているのに対し、最も低い浜松市は11.2%と1割程度となっている。札幌市は20.9%で、名古屋市と並んで7番目となっている。

第6-10表 20大都市別高齢者の世帯

平成22年10月1日現在

都 市	世 帯 数				一般世帯に占める割合(%)			(参考) 65歳以上 人口に占め る高齢単身 世帯の割合
	一般世帯	65歳以上 世帯員のい る一般世帯	高齢夫婦 世 帯	高齢単身 世 帯	65歳以上 世帯員のい る一般世帯	高齢夫婦 世 帯	高齢単身 世 帯	
札幌市	884,750	259,124	82,888	81,848	29.3	9.4	9.3	20.9
仙台市	464,640	127,081	35,680	30,467	27.4	7.7	6.6	15.9
さいたま市	502,166	155,597	45,582	37,084	31.0	9.1	7.4	15.9
千葉市	405,602	131,288	42,314	33,071	32.4	10.4	8.2	16.6
東京都区部	4,531,864	1,261,281	309,839	459,968	27.8	6.8	10.1	26.0
横浜市	1,573,882	487,666	151,036	132,016	31.0	9.6	8.4	17.9
川崎市	660,400	161,549	43,942	47,206	24.5	6.7	7.1	19.9
相模原市	302,555	91,566	27,857	21,133	30.3	9.2	7.0	15.3
新潟市	312,159	120,531	28,264	23,054	38.6	9.1	7.4	12.3
静岡市	278,644	116,244	28,481	23,692	41.7	10.2	8.5	13.5
浜松市	300,004	115,793	28,560	20,387	38.6	9.5	6.8	11.2
名古屋市	1,019,381	321,654	91,716	98,841	31.6	9.0	9.7	20.9
京都市	680,634	224,635	61,584	70,738	33.0	9.0	10.4	21.4
大阪市	1,311,523	430,548	102,931	176,922	32.8	7.8	13.5	29.5
堺市	344,088	127,632	39,241	37,749	37.1	11.4	11.0	19.9
神戸市	683,310	242,963	72,159	84,193	35.6	10.6	12.3	23.8
岡山市	296,290	98,172	28,511	25,740	33.1	9.6	8.7	17.0
広島市	512,341	153,890	49,432	45,880	30.0	9.6	9.0	19.8
北九州市	419,984	162,759	47,991	52,398	38.8	11.4	12.5	21.4
福岡市	706,428	173,640	45,662	59,995	24.6	6.5	8.5	23.6

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7章 外国人

1 外国人人口

外国人人口は 6,871 人（第 7-1 表、第 7-1 図）

平成 22 年の外国人人口は 6,871 人で、総人口に占める割合は 0.36% となった。17 年（6,384 人）に比べると、487 人増加（7.6% 増）した。男女別では、男性が 3,468 人、女性が 3,403 人で、男性がわずかに多くなっている。

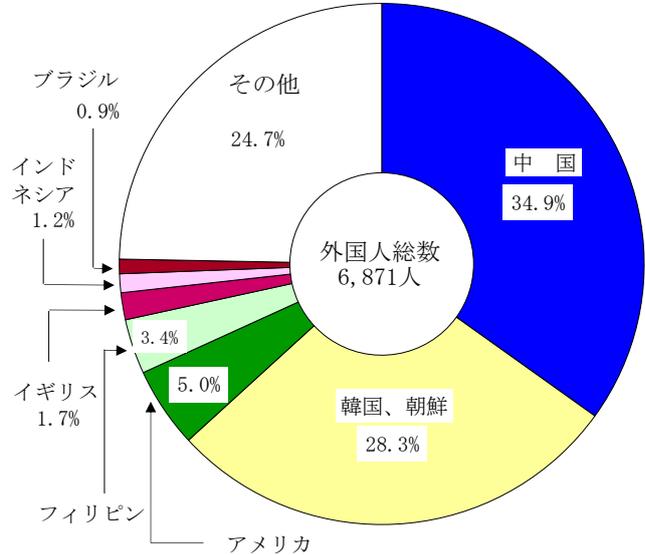
推移をみると、外国人人口は増加を続けており、昭和 55 年（2,580 人）に比べて平成 22 年は 2.5 倍以上となった。

22 年の外国人人口を国籍別にみると、「中国」が 2,399 人（外国人の 34.9%）で最も多く、以下、「韓国、朝鮮」が 1,942 人（28.3%）、「アメリカ」が 342 人（5.0%）、「フィリピン」が 234 人（3.4%）などとなった。

国籍別人口の推移をみると、「韓国、朝鮮」

は 2 千人前後で推移しているのに対し、「中国」は昭和 55 年以降一貫して増加を続けているため、平成 17 年までは「韓国、朝鮮」が最も多かったが、22 年は「中国」が「韓国、朝鮮」を上回った。

第7-1図 外国人人口の国籍別割合
(平成22年10月1日現在)



注： 第7-1表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7-1表 国籍、男女別外国人人口の推移

年次	総数	男女		各年10月1日現在									
		男	女	中国	韓国、朝鮮	アメリカ	フィリピン	イギリス	ブラジル	インドネシア	その他		
外国人人口													
昭和55年	2,580	1,435	1,145	145	1,907	181	347						
60年	3,171	1,722	1,449	283	2,076	281	531						
平成 2年	3,758	1,990	1,768	656	1,977	376	77	672					
7年	5,016	2,596	2,420	1,201	2,232	397	130	62	82	912			
12年	5,691	2,926	2,765	1,609	2,183	351	177	88	70	1,213			
17年	6,384	3,303	3,081	1,988	2,047	416	215	93	63	65	1,497		
22年	6,871	3,468	3,403	2,399	1,942	342	234	115	62	80	1,697		
割合 (%)													
昭和55年	100.0	55.6	44.4	5.6	73.9	7.0	13.4						
60年	100.0	54.3	45.7	8.9	65.5	8.9	16.7						
平成 2年	100.0	53.0	47.0	17.5	52.6	10.0	2.0	17.9					
7年	100.0	51.8	48.2	23.9	44.5	7.9	2.6	1.2	1.6	18.2			
12年	100.0	51.4	48.6	28.3	38.4	6.2	3.1	1.5	1.2	21.3			
17年	100.0	51.7	48.3	31.1	32.1	6.5	3.4	1.5	1.0	1.0	23.4		
22年	100.0	50.5	49.5	34.9	28.3	5.0	3.4	1.7	0.9	1.2	24.7		

注： 1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 外国人のいる世帯

「外国人のみ」の「単独世帯」が増加を続けている（第7-2表、第7-2図）

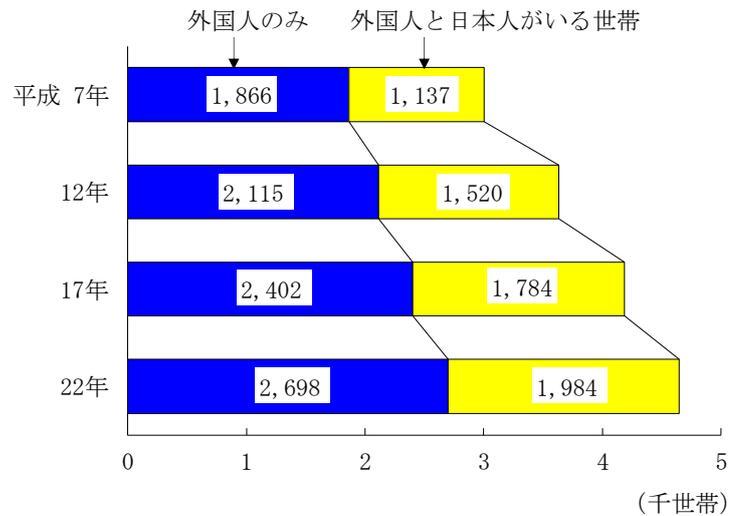
平成22年の外国人のいる一般世帯数は4,651世帯で、17年（4,186世帯）に比べて465世帯の増加（11.1%増）となった。

内訳をみると、「外国人のみ」は2,698世帯（外国人のいる一般世帯の58.0%）で17年に比べて296世帯の増加（12.3%増）、「外国人と日本人がいる世帯」は1,948世帯（41.9%）で164世帯の増加（9.2%増）であり、「外国人のみ」が「外国人と日本人がいる世帯」よりも多くなっている。

「外国人のみ」と「外国人と日本人がいる世帯」をそれぞれ家族類型別にみると、「外国人のみ」は「単独世帯」が1,835世帯と「外国人のみ」の3分の2以上を占めており、「核家族世帯」は770世帯であった。

「外国人と日本人がいる世帯」は、「核家族世帯」が1,658世帯で「外国人と日本人がいる世帯」の85%を占め、そのうち「夫婦のみ世帯」は568世帯であった。

第7-2図 外国人のいる一般世帯数の推移
（各年10月1日現在）



注：第7-3表を参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7-2表 外国人のいる世帯の類型、世帯の家族類型別一般世帯数

年次	総数 1)	外国人のみ						外国人と日本人がいる世帯					
		総数	親族のみの世帯2)		非親族を含む世帯4)	単独世帯	総数	親族のみの世帯2)		非親族を含む世帯4)			
			核家族世帯	うち夫婦のみの世帯				核家族以外の世帯3)	核家族世帯		うち夫婦のみの世帯	核家族以外の世帯3)	
		世			帯			数					
平成7年	3,003	1,866	714	203	74	8	1,070	1,137	
12年	3,635	2,115	762	204	64	14	1,275	1,520	1,333	470	147	40	
17年	4,186	2,402	775	253	58	32	1,537	1,784	1,520	525	193	71	
22年	4,651	2,698	770	279	49	41	1,835	1,948	1,658	568	180	110	
		割			合								
平成7年	100.0	62.1	23.8	6.8	2.5	0.3	35.6	37.9	
12年	100.0	58.2	21.0	5.6	1.8	0.4	35.1	41.8	36.7	12.9	4.0	1.1	
17年	100.0	57.4	18.5	6.0	1.4	0.8	36.7	42.6	36.3	12.5	4.6	1.7	
22年	100.0	58.0	16.6	6.0	1.1	0.9	39.5	41.9	35.6	12.2	3.9	2.4	

注：1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。 2) 平成17年以前は「親族世帯」。 3) 平成17年以前は「その他の親族世帯」。 4) 平成17年以前は「非親族世帯」。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 20大都市比較

札幌市は外国人の割合が20大都市中最も低い（第7-3表）

20大都市別の外国人人口をみると、東京都区部が267,229人で最も多く、以下、大阪市が96,675人、横浜市が53,029人、名古屋市が52,485人などと続き、札幌市は6,871人で20大都市中3番目に低くなっている。各都市の総人口に占める割合でみると、大阪市が3.6%で最も高く、以下、東京都区部が3.0%、浜松市及び名古屋市が2.3%などと続き、札幌市は0.4%で最も低くなっている。

国籍別割合をみると、「韓国、朝鮮」は京都市が61.1%で最も高く、以下、大阪市が56.9%、北九州市が51.2%などと続き、札幌市は28.3%で10番目となっている。

「中国」は岡山市が43.8%と最も高く、以下、福岡市が42.6%、千葉市が41.9%などと続き、札幌市は34.9%で8番目となっている。

「アメリカ」は札幌市が5.0%で最も高く、札幌市以外はいずれも4%以下となっている。

また、全国では3番目に割合が高い「ブラジル」、4番目の「フィリピン」をみると、「ブラジル」は浜松市が41.3%と最も高く、以下、静岡市が10.8%、名古屋市が6.3%などと続き、札幌市は0.9%で14番目となっている。浜松市は他都市に比べて、「ブラジル」の割合が著しく高くなっている。「フィリピン」は静岡市が13.7%で最も高く、以下、相模原市が11.9%、浜松市が11.6%などと続き、札幌市は3.4%で15番目となっている。

第7-3表 20大都市別外国人の状況

平成22年10月1日現在

都 市	総 人 口	う ち 外 国 人	総人口に占 める外国人 の 割 合 (%)	国 籍 別 割 合 (%)					
				韓 国、 朝 鮮	中 国	ア メ リ カ	ブ ラ ジ ル	フ ィ リ ピ ン	そ の 他 1)
札幌市	1,913,545	6,871	0.4	28.3	34.9	5.0	0.9	3.4	27.5
仙台市	1,045,986	7,360	0.7	29.4	41.7	4.0	0.6	3.6	20.7
さいたま市	1,222,434	12,474	1.0	21.6	37.4	1.8	1.8	9.6	27.8
千葉市	961,749	14,394	1.5	20.0	41.9	1.8	1.6	9.0	25.6
東京都区部	8,945,695	267,229	3.0	24.2	30.0	3.1	0.5	5.8	36.3
横浜市	3,688,773	53,029	1.4	20.8	37.2	3.8	3.3	7.6	27.4
川崎市	1,425,512	26,502	1.9	27.8	28.6	2.5	2.9	11.0	27.2
相模原市	717,544	7,901	1.1	17.8	26.8	3.3	2.3	11.9	37.8
新潟市	811,901	4,095	0.5	22.2	36.0	2.4	1.4	6.9	31.1
静岡市	716,197	6,816	1.0	22.2	25.3	2.3	10.8	13.7	25.7
浜松市	800,866	18,167	2.3	7.0	12.4	0.8	41.3	11.6	27.0
名古屋市	2,263,894	52,485	2.3	30.1	28.7	2.1	6.3	8.7	24.2
京都市	1,474,015	32,620	2.2	61.1	18.7	2.0	0.4	1.8	16.0
大阪市	2,665,314	96,675	3.6	56.9	13.2	0.6	0.5	1.5	27.2
堺市	841,966	9,507	1.1	42.5	34.7	1.2	3.2	4.3	14.1
神戸市	1,544,200	34,037	2.2	48.2	27.2	2.7	1.0	1.9	19.0
岡山市	709,584	8,848	1.2	30.7	43.8	1.6	2.9	4.5	16.4
広島市	1,173,843	13,346	1.1	38.6	28.3	2.5	2.8	8.2	19.6
北九州市	976,846	9,758	1.0	51.2	28.0	1.3	0.2	2.8	16.5
福岡市	1,463,743	17,325	1.2	27.4	42.6	2.8	0.3	3.3	23.6
(参考)全国	128,057,352	1,648,037	1.3	25.7	27.9	2.3	9.3	8.9	25.9

注：1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

<資料>総務省統計局「国勢調査」